

司法研修所論集(司法研修所報を含む)・記念論文集掲載論文等一覧表

7記	——	創立7周年記念論文集	(司法研修所報特集号)
10記上	——	創立10周年記念論文集 上	(民事編) { }
10記下	——	〃 下	(刑事編) { }
15記上	——	創立15周年記念論文集上巻	
15記下	——	〃 下巻	
20記1	——	創立20周年記念論文集第1巻	(民事編1)
20記2	——	〃 第2巻	(民事編2)
20記3	——	〃 第3巻	(刑事編)

司法運営・法学教育
(論説)

号数	頁	執筆者	論文名
2	22	宮下秀利	司法研修所の在り方に就いて
20	巻末	ウイヘルム・レール	Die Referendarausbildung in Japan
35	1	我妻栄	法曹養成の基本問題
35	15	鈴木敏夫	民事裁判修習の二、三の問題
35	23	浦辺衛	刑事裁判科目を中心として
35	36	岡崎悟郎	検察教官の立場から
35	43	菅井私一	民事弁護修習の問題点
35	52	柴沢忠幸	刑事弁護修習の問題点
35	56	坂詰幸次郎	民事裁判修習について
35	61	後藤寛治	民事裁判修習について
35	67	佐藤千速	刑事裁判修習について
35	73	牛尾守三	刑事裁判修習について
35	80	植村英満	検察修習について
35	87	亀井義朗	検察修習について
35	97	秋沢清彦	弁護修習について
35	104	三浦強一	弁護修習について
35	109	松岡末盛	弁護修習について
35	113	長松安治	予防法学からみた司法研修所の教育
35	131	松本正雄	司法研修所における一般教養
35	142	本田正義	司法研修所の一般教養
35	153	中野次雄	法曹教育雑感
20記1	11	磯部靖博	司法職能の複雑高度化に就いて
98	142	住吉	学生はいかにして法律家となるか

(講演)

号数	頁	執筆者	論文名
98	177	桜井文夫	日本における法曹養成教育について

(資料)

号数	頁	執筆者	論文名
35	158	石田穰一ほか	司法研修所をかえりみて—修習内容を中心として—
43	69	フリッツ・パウアー 竹下守夫 訳	司法監督と裁判官の独立

民事関係
(論説)

号数	頁	執筆者	論文名
8	60	和智龍一	弁護士よりみた仮処分決定の執行停止又は取消決定並びに不服申立に付て
10	4	松田二郎	民事裁判を中心として—新任簡易裁判所判事に対して—
10	35	安倍正三	競売手続開始決定異議に関する若干の考察
10	49	増永忍	行政権に対する司法権の限界問題に関する一ノート
10	57	細谷木明	仮差押異議訴訟についての一試論
12	61	赤木淳	賃金債権の放棄について
12	73	寺井忠	手形・小切手の交付による消費貸借に関する疑問
12	79	旦良弘	特許権確認審判と民事訴訟の一考察
12	85	元原利文	執行裁判所の執行行為に対する不服申立方法について
12	104	門馬良夫	民事調停法に於ける「調停前の措置」について
14	36	小岡康学	保全処分に関する疑義
7記	1	岡垣明	行政事件と仮処分
7記	22	下出義明	土地区画整理に伴う法律上の諸問題
7記	64	安達彦彦	不動産仮差押訴訟における審理の対象
7記	81	田倉整	職務執行停止・代行者選任の仮処分手続の終了に関する考察
7記	100	入江正信	占有移転禁止の仮処分における執行史占有についての一考察
15	36	三代英昭	二重登記についての一考察
15	47	小関康	質物の返還
15	60	服部正明	契約解除論序説
15	73	立原彦昭	判決に記載すべき理由についての一考察—主として民事判決を中心として—
15	86	植杉豊	家屋明渡訴訟に関する二、三の疑問
15	95	藤永幸治	民事訴訟法第547条第2項以下の強制執行停止決定に対する不服申立の許否—民事訴訟法第500条第1項の改正と関連して—
16	203	佐藤邦夫	民法第110条についての一臆測
16	211	伊藤彦造	仮処分による損害の主張方法—秋田日通退職金支給仮処分をめぐって—
16	229	富田勝夫	部分ストにおけるスト不参加者の賃金請求権
16	247	水谷利之	労働協約における実行義務
18	1	アハート・A. エーレンクワイク	岐路に立つ日本の民事訴訟
18	27	山下松男	時効援用後における時効利益の放棄に関する一考察
18	35	竹田稔	抵当権の物上代位性に関する一考察
18	42	三好喜敬	不法行為における双方向的過失の研究
18	82	河合伸一	弁護士報酬と賠償請求
18	112	渡辺邦之	賃借権設定及び借地条件確定申立事件並びに仮処分異議申立事件に関する諸問題
18	125	斎藤純一	ビケッティングの適法性の限界
20	61	遠藤誠	代理人資格冒用と債権の準占有者に対する弁済
20	71	中津晴弘	執行目的物の間接占有者は占有権を理由として第三者異議の訴を提起できるか
20	100	河上和雄	登記請求権についての一考察
20	112	井野政郎	金銭の代替性について
20	127	長戸行	不当労働行為としての会社の解散
10記上	17	秋吉弘	不法在留の外国人と出入国管理令第50条の裁決
10記上	83	松岡登	所得の推計課税をめぐる若干の問題—所得標準率、効率

号数	頁	執 筆 者	論 文 名
			による所得の推計の合理性とその立証の問題を中心として
10記上	122	中 平 健 吉	いわゆる納税者訴訟に関する若干の問題
10記上	151	中宮 崎 繁 樹	国内裁判所における国際法の適用について
10記上	191	熊 谷 尚 之	不当労働行為とその立証
10記上	209	宮 脇 辰 雄	就業規則の法源性についての一管見
10記上	227	長 西 英 三	災害補償の対象について—社会保障法の立場からみて—
10記上	255	尾 桃 二	占有の推定力について
10記上	286	松 本 一 郎	補導委託契約試論
10記上	330	山 主 政 幸	養子制度の社会的機能—戸籍法先例を中心にして—
10記上	362	糟 谷 忠 男	民法第826条について
10記上	376	並 木 俊 守	株式の名義書換の理論と実務
10記上	394	佐 藤 繁 治	商法第265条と手形行為
10記上	431	忽 那 隆 治	無留保船荷証券について
10記上	447	池 田 浩 一	民事訴訟における具体的正義についての疑問
10記上	461	円 山 雅 也	過失の推定について—判断の内容的検討—
10記上	486	中 野 貞 一 郎	民訴第199条第2項について
10記上	503	石 井 敬 二 郎	親子関係存否確認の訴における訴訟物
10記上	522	上 谷 清	認知の訴における立証—いわゆる「不貞の抗弁」をめぐる—
10記上	549	秋 山 光 明	検証についての一考察—民事訴訟を中心として—
10記上	573	古 清 吾	審級管轄遺裁判所への上訴の効力についての一考察
10記上	596	山 口 幾 次 郎	民訴法第518条第2項について
10記上	619	西 山 俊 彦	執行文付与をめぐる訴における実体的請求権についての主張
10記上	643	田 倉 整	不動産引渡命令について
10記上	666	岡 垣 学	担保権実行のための競売手続と配当要求
22	1	城 下 利 雄	単純承認について
22	29	熊 谷 林 作	共同海損における錨および錨鎖の切断・放棄について
22	52	矢 島 惣 平	抹消登記手続請求訴訟における举证責任の分配
22	75	遠 藤 誠 彌	株主総会決議不存在確認の訴について
22	104	今 井 敬 一	いわゆる事情判決をどう理解すべきか
23	66	安 田 実 夫	手形の書替の本質について
23	83	小 林 茂 富	判例における法人の所得概念について
23	99	仙 田 夫 士	補助事実の自白—特に書証の認否について—
24	40	杉 山 伸 夫	錯誤に基づく意思表示の無効についての一考察
24	55	松 本 時 夫	判決と法令違反との間の因果関係について—民事上告審における判決破棄要件に関する一考察—
24	89	元 木 伸 進	当事者の変更、訂正に関する判例について
24	107	門 本 武 進	就業規則の法的性格
25	62	上 本 武 司	兄弟姉妹の代襲相続
26	73	河 村 貞 二	正当な争議行為の限界とその判断の法的根拠について (一)
27	102	河 村 貞 二	正当な争議行為の限界とその判断の法的根拠について (二)
27	141	上 杉 晴 一 郎	家族に対する明渡訴訟
29	80	吉 川 義 春	郵便損害賠償論
15記上	33	岡 垣 学 郎	偽造申請書類による登記の効力
15記上	70	早 川 義 郎	代理占有者に対する所有物返還請求権の行使について

号数	頁	執 筆 者	論 文 名	
15記上	87	山 田 二 郎	国税滞納処分による債権差押と相殺	
15記上	98	村 重 慶 一	国家賠償法における不作為の作為義務	
15記上	131	浜 秀 和 一	財産分与の訴訟上の取扱い	
15記上	150	定 塚 英 一	取締役の報酬の決定について	
15記上	169	保 住 昭 一	商法の資本準備金に関する一考察	
15記上	191	大 村 須 賀 男	普通取引約款解釈の申告可能性	
15記上	210	三 井 哲 夫	民事訴訟における既得権の理論	
15記上	233	村 上 博 巳	民事裁判における証明度	
15記上	259	円 山 雅 也	「事実誤認」について	
15記上	277	平 田 勝 雅	証言における虚偽の構造について—特に証人の当事者化に関連して—	
15記上	300	柏 木 邦 良	裁判上の自白の撤回について—判例と多数説に対する疑問—	
15記上	331	池 田 良 兼	文書の真正についての一考察	
15記上	343	畑 郁 夫	建物買取請求権の行使と請求異議訴訟	
15記上	358	佐 竹 新 也	差押後第三者が差押物の所持を取得した場合と取戻の適否	
15記上	381	秋 吉 山 弘 明	競落許可決定と競落人の地位	
15記上	396	秋 山 光 明	執行妨害と配当異議の訴	
15記上	411	上 杉 晴 一 郎	保全事件の性質	
15記上	446	高 橋 欣 一	同意破産廃止における担保について	
15記上	459	天 野 弘	大阪地方における会社更生事件の特色—中小株式会社に対する会社更生法の運用に関して—	
15記下	1	高 木 積 夫	行政処分前の聴聞	
15記下	30	関 根 榮 郷	無効な行政行為における瑕疵の「重大かつ明白性」に関する二、三の問題	
15記下	53	大 和 勇 美	税務訴訟における統計利用の問題点	
15記下	67	仲 江 利 政	現行法下における租税事件の特質	
15記下	83	山 本 正 男	仮換地に関する問題点	
15記下	105	田 倉 整 一	特許関係訴訟の訴訟物価格について	
15記下	120	村 林 隆 一	特許訴訟における新たな主張・新たな証拠の提出について—行政法としての工業所有権法の研究の一つとして—	
15記下	138	成 富 安 信	団体交渉拒否の不当労働行為事件における一、二の問題—共同交渉方式及び緊急命令をめぐる—	
	31	滝 川 誠 男	部分ストと賃金請求権	
	31	洪 川 満	行政権の優越的傾向と人権 (一)—行政事件訴訟法の制定を機に—	
	32	24	篠 田 省 二	貸借権の時効取得について
	32	107	洪 川 満	行政権の優越的傾向と人権 (二)—行政事件訴訟法の制定を機に—
	32	145	吉 原 省 三	民法第511条をめぐる諸問題
	32	165	田 口 祐 三	判例における業務上災害の概念
	32	187	湯 本 夫 夫	弁護士費用の賠償請求に関する一考察
	33	48	洪 川 満	行政権の優越的傾向と人権 (三)—行政事件訴訟法の制定を機に—
	33	74	川 本 隆	株式払込金保管証明と銀行の支払責任—その法的性質を中心として—
	34	37	楠 本 安 雄	示談成立後における損害の増大について

号数	頁	執 筆 者	論 文 名
34	57	高 桑 明 荒 井 史 稻 葉 威 松 本 啓	準備手続の実務上の諸問題 (一)
36	12	橋 本 喜 高 桑 一 荒 井 昭 稻 葉 男 吉 威 雄 東 進 木 下 孝 古 谷 良 加 藤 明 了	商法計算規定の再考と開発費—法律実務家の立場からの 試論— 荷為替信用状譲渡の現状とその法的性質について 準備手続の実務上の諸問題 (二)
37	1	占 有 権 原 の 立 証 責 任	占有権原の立証責任
20記1	87	民 法 213 条 と 貸 地 ・ 借 地 の 特 定 承 継	民法213条と貸地・借地の特定承継
20記1	102	法 定 地 上 権 に 関 す る 若 干 の 考 察	法定地上権に関する若干の考察
20記1	122	転 付 さ れ た 預 金 と 相 殺 し た 手 形 の 返 却 先 に つ い て	転付された預金と相殺した手形の返却先について
20記1	144	任 意 に 支 払 っ た 利 息 制 限 法 超 過 利 息 の 元 本 充 当 を め ぐ っ て	任意に支払った利息制限法超過利息の元本充当をめぐって
20記1	162	定 期 金 賠 償 論 の 現 代 的 意 義	定期金賠償論の現代的意義
20記1	182	い わ ゆ る 人 身 事 故 に お け る 損 害 に つ い て の 一 考 察	いわゆる人身事故における損害についての一考察
20記1	198	検 察 官 の 起 訴 と 国 家 賠 償	検察官の起訴と国家賠償
20記1	216	国 家 賠 償 法 に お け る 公 務 員 の 故 意 過 失 — 検 察 権 , 裁 判 権 の 行 使 と の 関 連 に お い て —	国家賠償法における公務員の故意過失—検察権, 裁判権の行使との関連において—
20記1	233	相 続 開 始 後 の 遺 産 の 増 減 と 遺 産 分 割	相続開始後の遺産の増減と遺産分割
20記1	254	銀 行 取 引 と 手 形	銀行取引と手形
20記1	274	荷 為 替 信 用 状 の 譲 渡 に お け る 信 用 状 条 項 ・ 条 件 の 変 更	荷為替信用状の譲渡における信用状条項・条件の変更
20記1	307	取 締 役 の 第 三 者 に 対 す る 責 任 に 関 す る 一 考 察	取締役の第三者に対する責任に関する一考察
20記1	344	株 式 の 譲 渡 制 限 に 関 す る 若 干 の 問 題 点	株式の譲渡制限に関する若干の問題点
20記1	362	通 常 実 施 権 に 基 づ く 差 止 請 求 権	通常実施権に基づく差止請求権
20記1	393	協 同 組 合 に お け る 員 外 取 引	協同組合における員外取引
20記1	410	未 成 年 勞 働 者 の 行 為 能 力 ・ 訴 訟 能 力	未成年労働者の行為能力・訴訟能力
20記1	426	匿 名 勞 働 組 合 と の 団 体 交 渉 拒 否 と 不 当 勞 働 行 為	匿名労働組合との団体交渉拒否と不当労働行為
20記1	440	国 鉄 職 員 に 対 す る 懲 戒 処 分 は い わ ゆ る 行 政 処 分 か — 公 勞 法 18 条 に よ る 解 雇 の 場 合 を 含 め て —	国鉄職員に対する懲戒処分はいわゆる行政処分か—公勞法18条による解雇の場合を含めて—
20記1	455	教 職 員 の 時 間 外 勤 務	教職員の時間外勤務
20記1	469	税 法 に お け る 資 本 的 支 出 と 修 繕 費	税法における資本的支出と修繕費
20記1	485	同 族 会 社 の 行 為 計 算 否 認 規 定 の 適 用 に つ い て の 問 題 点	同族会社の行為計算否認規定の適用についての問題点
20記1	501	シ ャ ー プ 税 制 以 後 の 法 人 税 法 の 基 本 構 造 と 最 近 に お け る 配 当 損 金 算 入 論 等 の 法 的 意 義 に つ い て	シャープ税制以後の法人税法の基本構造と最近における 配当損金算入論等の法的意義について
20記1	531	換 地 処 分 — 完 了 — に 伴 う 若 干 の 問 題	換地処分—完了—に伴う若干の問題
39	17	占 有 の 推 定 力 と そ の 訴 訟 法 上 の 機 能	占有の推定力とその訴訟法上の機能
20記2	1	民 事 判 決 の 効 力 に つ い て の 一 考 察 — 刑 事 裁 判 所 に 対 す る 拘 束 性 —	民事判決の効力についての—一考察—刑事裁判所に対する拘束性—
20記2	22	判 例 に あ ら わ れ た 独 立 当 事 者 参 加 の 訴 訟 構 造 に つ い て	判例にあらわれた独立当事者参加の訴訟構造について
20記2	38	準 拠 外 国 法 の 調 査 と 証 明	準拠外国法の調査と証明
20記2	87	弁 論 の 併 合 と 併 合 前 に な さ れ た 証 拠 調 の 結 果	弁論の併合と併合前になされた証拠調の結果
20記2	99	民 事 訴 訟 に お け る 攻 撃 防 禦 方 法 の 判 断 過 程	民事訴訟における攻撃防禦方法の判断過程
20記2	114	被 差 押 債 権 に 基 づ く 執 行 — 差 押 の 処 分 制 限 の 効 力 と 関 連 し て —	被差押債権に基づく執行—差押の処分制限の効力と関連して—
20記2	130	除 権 判 決 の 申 立 権 者	除権判決の申立権者

号数	頁	執 筆 者	論 文 名
20記2	149	天 野 弘	否 認 権 に 関 す る 一 考 察 — 否 認 権 の 対 象 に な る 行 為 の 主 体 に 関 し て —
20記2	167	泉 德 治	使 用 者 の 破 産 と 従 業 員 の 権 利 関 係
20記2	186	道 下 徹	破 産 , 更 生 管 財 人 に な る た め に
20記2	204	小 林 健 男	会 社 更 生 法 第 24 1 条 の 免 責 の 性 質 と 保 証 債 務 の 附 従 性
20記2	216	明 石 守 正	商 業 手 形 の 譲 渡 担 保 と 会 社 更 生 法
20記2	232	斎 藤 清 實	株 主 総 会 決 議 不 存 在 確 認 訴 訟 と 請 求 の 認 諾
20記2	245	高 木 清 積	行 政 準 立 法 の 効 力 を 争 う 訴 訟
20記2	272	青 木 康 一	私 人 の 公 法 行 為 に 対 す る 行 政 手 続 法 的 考 察
20記2	291	村 林 隆 正	特 許 拒 絶 査 定 に 対 す る 審 判 の 構 造
20記2	304	佐 藤 一 昭	特 許 訴 訟 の 問 題 点 と 概 況
20記2	331	大 田 見 次	特 許 権 利 範 囲 確 認 の 訴 — 確 認 訴 訟 の 機 能 的 考 察 —
20記2	350	大 田 倉 整	審 決 取 消 事 由 と し て の 手 続 上 の 瑕 疵 — 判 例 と 実 務 か ら 見 た 特 許 訴 訟 の 問 題 点 —
40	29	町 田 顕	通 達 と 行 政 事 件 訴 訟 — 通 達 の 裁 判 基 準 性 を 中 心 に —
42	88	林 泰 民	「 運 行 供 用 者 」 の 立 証 責 任 — い わ ゆ る 抗 弁 説 に つ い て —
43	1	東 泰 孝	公 害 法 の 諸 問 題 (一) — ス イ ス に お け る 近 時 の イ ン ミ ッ シ ョ ン 論 と わ が 国 の 公 害 論 —
43	22	加 藤 了	い わ ゆ る 逸 失 利 益 と 税 金 に つ い て
44	28	東 孝 行	公 害 法 の 諸 問 題 (二) — ド イ ツ に お け る 集 合 イ ン ミ ッ シ ョ ン 論 と わ が 国 の 公 害 論 —
44	77	水 沼 宏	契 約 の 解 除 と 対 抗 要 件 民 法 545 条 1 項 但 書 の 「 第 三 者 」 と の 関 係 に お い て
45	76	藤 井 勲	課 税 処 分 の 適 法 性 の 立 証 方 法 に つ い て
45	88	宮 本 定 雄	請 求 権 競 合 の 訴 訟 上 の 取 扱 い
46	1	東 孝 行	公 害 法 の 諸 問 題 (三) — ド イ ツ に お け る 近 時 の 人 格 権 論 と わ が 国 の 公 害 論 —
46	30	白 井 皓 喜	行 政 処 分 無 効 に つ い て の 一 考 察
46	42	古 谷 明 一	訴 訟 に お け る 事 実 に つ い て
46	91	天 野 弘	最 近 に お け る 債 権 者 代 位 権 に 関 す る 二 , 三 の 判 例 に つ い て
47	1	東 孝 行	公 害 法 の 諸 問 題 (四 ・ 完) — 因 果 関 係 の 立 証 —
48	70	鳥 飼 英 助	民 事 訴 訟 に お け る 証 拠 毀 滅
48	101	福 永 政 彦	幼 児 の 交 通 事 故 に お け る 過 失 割 合 に 関 す る 問 題 点
49	66	加 藤 了	不 法 行 為 に お け る 無 免 許 営 業 者 の 逸 失 利 益 と そ の 賠 償
50	14	白 井 皓 喜	供 託 金 取 戻 請 求 が 却 下 さ れ た 場 合 の 訴 訟 形 式
50	24	遠 藤 賢 治	医 療 過 誤 訴 訟 の 動 向 (一)
51	108	遠 藤 賢 治	医 療 過 誤 訴 訟 の 動 向 (二)
52	16	石 川 義 夫	売 買 契 約 に も と づ い て 目 的 物 の 引 渡 請 求 権 を 主 張 す る 者 は 代 金 額 の 主 張 を し な け れ ば な ら ぬ か ?
52	34	倉 田 卓 次	石 川 論 文 引 用 に か か る 証 明 責 任 論 の 訳 文 に つ い て
52	80	東 三 井 野 哲 夫	公 害 の 差 止 請 求 訴 訟 — 西 ド イ ツ と の 法 比 較 —
53	20	井 野 哲 夫	訴 訟 物 と 既 判 力
53	46	天 野 弘 一	訴 訟 お よ び 非 訟 行 為 と 代 位 の 界 限
53	86	定 塚 英 桃	株 式 会 社 に お け る 業 務 執 行 の 権 限
54	22	田 尾 一 二	相 続 の 限 定 承 認 と 給 付 判 決 に 関 す る 若 干 の 考 察 — 最 高 裁 第 二 小 法 廷 昭 和 49 年 4 月 26 日 判 決 を 契 機 と し て —

号数	頁	執筆者	論文名
55	1	石川 義夫	条件・期限の主張と証明責任
55	20	奈良 次郎	弁論更新の懈怠の効果についての一考察
56	1	右田 堯雄	民事訴訟における先決法律関係についての当事者の合意の効力
57	1	中野 貞一郎	民事訴訟における禁反言
57	20	牧瀬 義博	債務不履行における故意・過失と損害賠償の範囲
57	49	新谷 勝博	新株発行の差止と仮処分
58	41	住吉 博	準備書面についての一考察
58	72	山川 悦男	仮換地に対する取得時効について
59	1	藤原 弘道	所有権の取得時効の要件事実—民法186条1項の性格をめぐって—
59	16	白井 正明	詐害行為取消権の問題点
59	36	奈良 次郎	相続財産に関する訴訟と遺言執行者—主として被告適格と関連して—
59	69	東孝 行	民法と建築基準法
59	95	中原 利昭	法人格否認論適用の限界
59	126	権國 隆也	手形の裏書と連続に関する若干の考察
59	142	雨宮 眞	除権判決の対象たる証券の範囲(総論)
59	171	仁藤 一	環境権の権利としての性格について
59	194	山口 和男	複合汚染に対する差止請求についての一考察
60	1	水沼 宏進	民事裁判における事実認定
62	1	水沼 宏進	事実認定に関する二、三の問題
63	48	並木 茂	証明責任の分配について二、三の試論
64	1	清水 悠爾	融通手形関係者間の実質的法律関係
66	22	赤西 芳文	退職金の不支給について—裁判例の分析を中心として—
67	26	岡野 民雄	課税処分取消訴訟における二、三の問題
69	1	岨野 悌介	貸借契約解除権の消滅時効
69	52	山川 悦男	換地処分における土地評価特に評価基準時について
71	1	千原 勝美	更生管財人の第三者的地位
71	19	井喜代子	限定承認による相続財産換価のための競売手続
71	46	井口 修	法秩序に基づく制裁の裁判に事実誤認があることを理由とする国家賠償請求訴訟について
73	1	園部 逸夫	「モデル志向による拒絶反応」について—新堂教授の疑問に答える—
73	22	伊藤 博	和解勧誘の技法と実際
73	42	原田 晃治	民事訴訟における外国語文書の取調べ
74	1	中野 貞一郎	科学鑑定の評価
74	28	定塚 孝司	主張立証責任論の構造に関する一試論
75	1	塩崎 勤	既判力標準時後の形成権の行使に関する一試論
75	41	洪川 孝夫	会社財産の全部又は実質的に全部の処分と株主総会の決議
77	41	藤原 弘道	売買代金債務と「利息」請求—民法575条2項の「利息」の法的性質をめぐって—
79	131	吉原 省三	リース訴訟からみたリースの法律的性質
79	168	加藤 新太郎	弁護士報酬をめぐる紛争
79	192	河野 信夫	民事訴訟における証人及び当事者尋問に関する二、三の

号数	頁	執筆者	論文名
79	214	佐藤 歳二	問題 不動産競売事件における仮差押えの効力
79	235	花岡 二巖	ポリエステル訴訟考
79	254	西村 重雄	大学における要件事実論教育の実際とその問題点—昭32・12・27最民判を素材として—
79	291	高須 順一	動産売買契約解除における買主の原状回復義務についての一考察
80	62	原田 晃治	家事紛争と民事保全処分との交錯—財産分与請求権を保全するための民事保全処分事件の処理をめぐる問題点—
80	105	中村 哲勇	医療過誤訴訟における損害についての二、三の問題
83	1	後藤 則彦	民事裁判における事実認定
83	25	杉原 則彦	第三者割当増資の諸問題
85	139	森義之	農地等の競売に関する実務上の諸問題
85	171	古閑 裕二	争点整理の技法と審理方式(一)
86	1	伊藤 博	民事訴訟の基礎技術
86	23	長久保 守邦	東京地裁民事第27部(民事交通部)における民事交通事件の処理について(一)
86	73	森木田 邦裕	詐害行為取消権の構造
86	121	長井 秀典	争点整理の技法と審理方式(二)
87	111	古閑 裕二	東京地裁民事第27部(民事交通部)における民事交通事件の処理について(二)
87	111	長久保 守邦	取締役が事実上の主宰者の地位にある他の会社との利益
88	57	森田 邦光	相互取引に対する規制
89	25	伊藤 眞	上訴と執行停止—「検討事項」における執行停止の要件をめぐって—
90	30	賀集 唱	要件事実の機能—要件事実論の一層の充実のための覚書—
91	107	松田 俊哉	マーケットシェア理論の展開
96	81	河野 正憲	民事訴訟手続における裁判官と当事者の権限と責任—訴訟手続における当事者の行為規範の設定—
96	100	草野 芳郎	和解実務の過去、現在、未来
97	1	伊藤 滋夫	事実認定と実体法
97	47	賀集 唱	「無効主張権」及び「二重効問題」—攻撃防御方法としての錯誤無効の主張と詐欺取消しの主張—
97	79	小林 明彦	不動産の間接占有者に対する物権的請求権としての引渡請求権について
97	124	田尾 桃二	建物の登記名義人と建物収去土地明渡し
97	145	川井 健	専門家の民事責任について
97	165	加藤 新太郎	弁護士の実質義務
97	191	羽成 守	製造物責任法における、いわゆる表示製造業者の有責性の根拠
97	206	澤野 順彦	借地借家事件と鑑定評価
97	248	稲葉 威雄	民事訴訟における商事法の扱いに関する若干の問題—最近の実務上のいくつかの事例に関連して—
97	273	梶山 敬士	マルチメディアの法的枠組
97	308	河野 正憲	新民事訴訟法の理念とその実現

号数	頁	執 筆 者	論 文 名
97	343	藤 原 弘 道	民事訴訟法と実務
97	366	後 藤 勇	適正・迅速な民事裁判実現のための一提言
97	391	伊 藤 眞	法定訴訟担当訴訟の構造—株主代表訴訟を材料として—
98	1	丹 野 達	間接事実と補助事実についての若干の考察
98	37	曾 田 多 賀	新民事訴訟法における文書提出義務(新法220条)の解釈に 関する一考察
98	65	高 橋 郁 夫	文書開示の諸問題—英国法を参考に—
98	119	中 野 貞一郎	民事執行における実務と学説—競売不動産上の妨害貸借 借への対応—

民事関係
(講演)

号数	頁	執 筆 者	論 文 名
25	23	井 上 林 峯 亀 若 林 清	当事者から見た裁判所
26	1	近 藤 完 爾	ドイツの民事訴訟
33	1	広 中 俊 雄	不動産賃貸借の解除原因としての信頼関係の破壊
38	98	鈴 木 裕 弥	借地の用法に関する特約の効力
45	1	松 田 二 郎	最高裁判所より見た民事裁判—裁判官の随想—
51	1	松 田 二 郎	会社法関係における私の少数意見
54	37	倉 田 卓 次	境界確定の訴について (一) (昭和49年度簡易裁判所判 事中央実務研究会における講演)
56	73	武 藤 春 光	民事訴訟における訴訟指揮について—釈明と和解を中心 にして—
57	69	倉 田 卓 次	境界確定の訴について (二) (昭和50年度新任簡易裁判 所判事研修における講演)
65	1	竹 下 守 夫	訴訟要件をめぐる二、三の問題
68	1	園 部 逸 夫	住民訴訟について
76	1	北 川 善 太郎	民法の展開と民法の体系
76	31	今 中 道 信	事実認定について
77	1	鈴 木 正 裕	弁論主義に関する諸問題
78	48	伊 藤 進 久	大学における民法学習と法曹実務家としての民法学習
82	1	能 見 善 昌	複数不法行為者の責任
85	1	奥 田 昌 道	契約責任と不法行為責任との関係 (契約法規範と不法行 為法規範の関係) —特に安全配慮義務の法的性質に関連 して—
85	51	加 藤 雅 信	道徳法から実定法への展開—不当利得の場合
88	148	前 田 達 弘	民法176条及び同第177条の立法前史
89	1	藤 原 弘 道	弁論主義は黄昏か
90	1	下 森 道 定	不完全履行論の新たな展開—契約責任再構成の視点から —
91	1	鎌 田 薫	抵当権の効力—「価値権」論の意義と限界—
92	23	田 尾 桃 二	事実認定の諸問題について
93	1	錦 織 成 史	医療過誤訴訟における賠償の減額事由について
94	1	佐 藤 繁 宏	民事裁判について
95	1	塩 野 春 宏	法治主義の現状と課題
95	39	春 野 偉 知 郎	民事裁判における事案解明 (論) について
96	1	野 村 豊 弘	意思表示の錯誤理論の変遷について

民事関係
(解説)

号数	頁	執筆者	論文名
26	164	民事裁判教官室	民事訴訟における要件事実について 第一部民法総則
31	203	民事裁判教官室	民事訴訟における要件事実について (二) 債権の効力
32	215	民事裁判教官室	民事訴訟における要件事実について (三) 消費貸借
36	149	民事裁判教官室	民事訴訟における要件事実について (四) 使用貸借
39	126	民事裁判教官室	民事訴訟における要件事実について (五) 貸貸借 (一)
54	105	民事裁判教官室	民事訴訟における要件事実について (六) 貸貸借 (二)
62	88	民事裁判教官室	民法の要件事実について (一) 代理(第99条～第118条)
64	67	民事裁判教官室	民法の要件事実について (二) 条件及び期限(第127条～第137条) 相殺(第505条～第512条)
68	79	民事裁判教官室	民法の要件事実について (三) 売買(第555条～第559条)
70	98	民事裁判教官室	民法の要件事実について (四) 売買 (二) (第560条～第572条)
72	180	民事裁判教官室	民事訴訟における要件事実—総論—
72	244	民事裁判教官室	民法の要件事実について (五) 売買 (三) (第573条～第578条)
76	56	民事裁判教官室	民法の要件事実について (六) 貸貸借 (一) (第601条～第608条)
78	111	民事裁判教官室	民法の要件事実について (七) 貸貸借 (二) (第609条～第613条)
81	75	民事裁判教官室	民法の要件事実について (八) 貸貸借 (三) (第614条～第618条)
83	66	民事裁判教官室	民法の要件事実について (九) 貸貸借 (四) (第619条～第622条)
87	41	民事裁判教官室	民法の要件事実について (一〇) 債権総則 (一) 債権の目的(第399条～第405条)

民事関係
(資料)

号数	頁	執筆者	論文名
22	135	Adolf A. Berle, JR. 石丸俊彦 訳	「企業本体の理論」—会社の独立性の限界の一考察として—
23	154	Adolf Schönke 川村フク子 訳	民事訴訟における証拠調の範囲
23	163	L. レウイン 高橋朝子 訳	期日の指定について
23	174	民事裁判教官室	民事訴訟における自由証明について
25	159	武藤春光等	発問権の内容および訴訟指揮についての留意事項—L. レウイン「裁判官の訴訟指揮と法廷警察の理論と実際」より—
32	222	浅田登美子	民事判決書についての調査結果
34	140	ジュリア・コルニ 野田良之ほか訳	民事裁判と世紀の精神
37	123	奥山恒朗 編	日米比較公用取用法(一)—サトー教授セミナーの記録—
37	159	所付室 編	昭和41年度裁判官研究会の記録 交通事故における損害賠償の諸問題(一)
38	117	奥山恒朗 編	日米比較公用取用法(二)—サトー教授セミナーの記録—
38	142	所付室 編	昭和41年度裁判官研究会の記録 交通事故における損害賠償の諸問題(二)
39	43	奥山恒朗 編	日米比較公用取用法(三・完)—サトー教授セミナーの記録—
39	59	所付室 編	昭和41年度裁判官研究会の記録 交通事故における損害賠償の諸問題(三・完)
41	119	民事裁判教官室	昭和42年度裁判官研究会の記録 税務訴訟における諸問題
45	105	西村宏一	借地非訟事件の処理に関する実務上の諸問題
47	131	民事裁判教官室	昭和44年度裁判官研究会の記録(一) 借地非訟事件の処理に関する諸問題
48	128	所付室 編	昭和45年度裁判官研究会の記録 公害訴訟に関する問題研究
49	95	民事裁判教官室	昭和44年度裁判官研究会の記録 借地非訟事件の処理に関する諸問題(二・完)
50	81	L. I. デ・ヴァンケ	製造物責任に関するハーグ国際私法条約案について

刑事関係
(論説)

号数	頁	執筆者	論文名
5	117	布井 要太郎	不真正不作為犯に於ける作為義務・
10	65	藤島 利行	公訴事実の同一性と訴因変更
10	73	鳥田 信治	起訴状に対する犯罪の動機の記載と訴因の明示
10	78	弓 削 孟	未必の故意についての若干の疑点-特に「未必的殺意と実務」について-
10	90	新月 寛	贓物故買者、牙保者の商人的性格
10	117	矢吹 重政	換刑処分換算率に就いて
10	122	鳥崎 鋭次郎	旧刑法雑考
10	142	後藤 俊夫	検察における科学的捜査-検察鑑識について-
11	30	渡辺 卓哉	判例における常習性の認定
12	119	波多野 二三彦	浄土教思想からみた目的刑主義-牧野博士の喜寿をお祝いして-
12	127	吉田 米蔵	窃盗と横領との限界としての「占有」の場合について
12	139	吉田 秀文	贓物の行方
12	146	弓 削 孟	不法原因給付と財産犯罪-特に詐欺・横領に関する判例学説上の若干の疑点-
12	158	山本 寛	斡旋収賄について
12	174	林武 武夫	包括一罪に関する一考察
14	48	渡辺 卓哉	贓物罪について-判例を中心とした若干の考察-
14	73	岡田 光了	訴訟における客体の個数に関する判断
7記	163	辻 辰三郎	変死者の検視について-刑事訴訟法第229条にいう「変死者又は変死の疑のある死体」の意義を中心として-
7記	177	木宮 高彦	求刑に関する省察
7記	209	山宮 幾次郎	事実上の推定について
7記	249	今中 道信	証拠書類に対する提出命令
7記	272	村上 幸太郎	公職選挙法上の受交付罪と供与罪との関係について
7記	288	萩原 太郎	過剰防衛論-違法性の実質についての一試論-
15	116	黒山 節哉	死刑廃止への一試論-その理念と国家社会的地盤-
15	153	丸山 明	いわゆる余罪の執行猶予-判例を概観して-
15	172	松本 一郎	行刑に関する一考察
15	199	田尾 勇	令状の有効期間について
16	261	窪田 四郎	暴行概念の限界に対する一考察-刀を持って接近して行った行為は暴行といえるか-
16	270	中田 直人	爆発物取締罰則第6条について-刑法と刑事訴訟法との関連する一場面-
16	293	服部 恭敬	刑事訴訟における当事者適格
16	299	岡田 義貞	贓物知情について-間接証拠による認定-
19	40	米田 義昭	刑罰について
19	49	菊本 治男	共謀共同正犯理論に関する一考察
19	63	吉村 英三	贓物の事後処分について
19	85	佐藤 道夫	刑法解釈上の独自性の意識について
19	98	村瀬 鎮雄	隠捜査について
19	134	当別当 季正	公訴提起後被告人を取り調べることの可否について
19	143	小林 秀正	不利益変更禁止の原則についての一考察
10記下	1	小菊 本治	主観主義犯罪論の行為論批判-主観主義の基本的態度及び体系的結論と行為論間の矛盾-
10記下	40	平田 勝雅	執行猶予の心理的強制力について
10記下	87	宮本 雅光	包括的一罪

号数	頁	執筆者	論文名
10記下	103	近藤 和義	文章偽造罪の罪数について
10記下	134	斎藤 純一	外縁と尊属殺に関する一考察
10記下	147	佐々木 史朗	本人のためにする委託物の処分と横領罪-判例の発見と理解のために-
10記下	173	畑 郁夫	警察官職務執行法上の二、三の問題点について-公務執行妨害罪の適法要件に関連して-
10記下	216	井戸田 侃	刑事訴訟における当事者主義について
10記下	234	小野 慶二	免訴の判決についての試論
10記下	282	柳原 嘉藤	無罪の推定の法理についての一考察
10記下	309	下山田 雄行	自白の心理的背景
10記下	404	榑 淵理	非常上告の本質とその理由
21	51	石黒 久暉	継続的犯罪の中間に確定判決の介入する場合について
21	60	柳原 嘉藤	不定期刑運用についての実務上の諸問題
21	90	細谷 重明	自動車登録番号標(車両番号標)の不正使用について
21	98	村重 慶一	外国軍隊に対する刑事裁判権
25	32	村上 尚文	目的行為論について
25	79	松本 健男	職権の行使とそれに対する抵抗について
25	97	日野 正晴	刑事訴訟における証拠の開示
26	29	村野 尚	正犯と共犯(一)-目的行為論による共犯論試論
26	54	三宅 文陽	刑事司法の機能についての一つのメモ(一)-法律家としての出発にあたって-
26	102	隅田 勝己	関税通脱物の没収及び追徴の行政的性格について
26	129	大塚 喜一	未決勾留日数の本刑算入と刑事補償について
27	65	大村 尚文	正犯と共犯(二)-目的行為論による共犯論試論
27	88	三宅 文陽	刑事司法の機能についての一つのメモ(二)-法律家としての出発にあたって-
28	18	野崎 幸雄	令状裁判官と違憲立法審査権
28	36	岡本 健雄	逮捕・勾留の必要性
28	53	吉丸 真彦	刑訴法第60条第1項第2号の「罪証隠滅のおそれ」
28	65	尾中 俊彦	捜査の構造と強制処分-余罪捜査と勾留延長の問題に關係して-
28	78	大久保 太郎	勾留理由開示制度について
28	96	門馬 良夫	勾留理由開示手続における「開示すべき理由」についての一考察
28	111	菊池 信男	勾留請求却下の裁判に対する準抗告と執行停止の許否
28	123	金谷 利広	権利保釈の除外事由-勾留の基礎となっている犯罪事実との関連において-
28	135	本吉 邦夫	保釈の条件-「再び罪を犯してはならない」という条件はどうか-
28	142	奥山 恒朗	令状差換(勾留中求令状起訴のとき)の手続
28	153	遠藤 誠	捜索・差押状における目的物の特定及び罪名の記載
29	20	竹田 国雄	自動車事故による業務上過失致死罪に対する量刑の考察
29	57	羽生 雅則	(一)-浦和地裁(本庁)における事件に基づいて-
29	147	松沢 智治	刑事司法の機能についての一つのメモ(三)-法律家としての出発にあたって-
29	172	泉 徳治	刑の免除についての一試論-親族相盗例を中心として-包括一罪としての連続犯

号数	頁	執筆者	論文名
15記下	167	米田 泰邦	刑法的行為概念の条件-社会的行為論への道-
15記下	186	岸野 祥一	刑法における法益の一側面
15記下	203	河上 和雄	牽連犯についての反省
15記下	218	亀井 義朗	暴力犯罪の実態-責任の評価の問題に関して-
15記下	246	三宅 聡陽	公務執行妨害罪における職務行為の適法性-国家権力と市民的自由について-
15記下	263	木村 栄作	刑法における「偽計」と「威力」について
15記下	276	大塚 子一	いわゆる「ひき逃げ犯罪」についての考察
15記下	300	村上 新一	不動産侵害罪について
15記下	315	松本 一郎	実体的真実主義に対する反省
15記下	349	下村 幸雄	被疑者の接見交通権の制限
15記下	378	坂本 武志	公訴事実の同一性について
15記下	395	佐々木 史朗	公訴の時効についての覚書
15記下	415	大久保 太郎	弁護人の事情による期日指定の困難-刑事訴訟の促進のための小論-
15記下	425	吉丸 真郎	証拠開示をめぐる訴訟指揮
31	28	佐古田 英郎	緊急逮捕の現場における搜索差押の要件と証拠排除に関する若干の考察(一)-最高裁判所判決を中心として-
31	58	竹田 国雄	自動車事故による業務上過失致死罪に対する量刑の考察(二)-浦和地裁(本庁)における事件に基づいて-
31	136	羽生 雅則	刑事司法の機構についての一つのメモ(四)-法律家としての出発にあたって-
32	44	山田 博郎	立証趣旨の拘束性
32	74	佐古田 英郎	緊急逮捕の現場における搜索差押の要件と証拠排除に関する若干の考察(二)-最高裁判所判決を中心として-
32	129	日比 幹夫	横領罪と背任罪の限界について
33	32	千井 裕喜	刑事訴訟法第430条による原処分の変更について
34	106	白井 皓	共同正犯の理論と判例
34	125	松沢 智治	捜査の理論的構造-被疑者の意義についての一つの試論-
20記3	1	藤永 幸泰	全通東京中郵事件最高裁判決と今後の労働立法政策
20記3	28	米田 泰邦	刑法における行為概念の実践的意義-社会的行為論のために-
20記3	58	石田 慎	構成要件の故意の理論的構造について
20記3	80	安田 実	併合罪の本質と確定裁判の意義
20記3	95	岡本 資晃	牽連犯に関する若干の問題についての覚え書
20記3	112	龍井 喜雄	共犯についての考察
20記3	125	奥田 保登	常習犯について
20記3	141	登石 保登	過失致死傷罪における過失の認定と「具体的危険」ということについて
20記3	152	松沢 智	親族相盗例の現代的意義-その法社会学的考察-
20記3	171	町中 祥吉	不動産取引と詐欺について
20記3	187	柳山 善房	共同占有に関する判例の総合的検討
20記3	212	石橋 浩二	買収資金交付者処罰の系譜-判例を中心として-
20記3	233	田口 俊夫	選挙犯罪の階層と断層
20記3	251	池田 憲夫	収賄罪と公職選挙法の受供与罪における不法領得の意思
20記3	266	小室 孝夫	錯誤について(刑事裁判へのアプローチ)
20記3	283	荒木 友雄	被害者をめぐる諸問題-ヴィクティモロジー-
20記3	303	栗原 時雄	実体的真実主義について

号数	頁	執筆者	論文名
20記3	326	木村 栄作	検察官の職務上の独立について
20記3	343	小長井 良浩	刑事訴訟における裁判官の裁量行為の問題
20記3	366	泉山 禎治	弁護人と被疑者の接見交通をめぐる諸問題
20記3	401	河上 和雄	搜索差押令状を違憲とする準抗告に対する決定をめぐる諸問題-佐賀地裁の決定に関連して-
20記3	419	大塚 喜一	強制捜査における余罪-とくに勾留延長事由として-
20記3	436	穴沢 成己	勾留延長の「やむを得ない事由」について
20記3	451	竹田 一稔	勾留請求却下の裁判と勾留状を発しない裁判に関する手続状の諸問題
20記3	467	清水 勇男	勾留に関する準抗告制度の理論と実務上の問題点
20記3	479	石川 才顕	被疑者の取調についての一つの試論
20記3	497	松本 時夫	供述調書の本質についての考察-供述の要約的録取は許されるか-
20記3	592	清水 悠爾	一致供述による証言等の証明力の支持に関する考察-被害者の泣訴を中心に-
20記3	619	大久保 太郎	量刑に関する二問題-量刑資料としての余罪・判決前調査について-
20記3	637	西川 道夫	起訴されていない犯罪事実を量刑の資料として考慮しうるか
20記3	654	下村 幸雄	即決について
20記3	665	山田 博教	確定裁判の拘束力と訴追上一罪
20記3	681	松村 利教	少年法と刑事訴訟法との交錯-勾留の効力の消長をめぐる-
20記3	697	萩原 太郎	第一審判決後における犯罪事実の変動と控訴審
38	1	岡田 良平	自動車事故による業務上過失致死傷事件の量刑事情-実務面からの省察-
39	1	谷口 正孝	偽造文書の没収-第三者所有物の没収手続に関する応急措置法との関係において-
41	19	泉山 禎治	職務質問における停止の限界
44	1	岡村 泰孝	公訴権の運用
44	50	穴沢 成己	共謀共同正犯についての考察
45	49	小瀬 保郎	反対尋問の欠如と証言の証拠能力
46	67	太田 幸夫	自白の証拠能力-数人がかりの取調による場合-
49	25	渡辺 伸平	道路交通法上の徐行義務について-特に交通整理の行われていない左右の見とおしのきかない交差点における車両等の徐行義務について-
49	46	萩原 昌三郎	自動車等の運転の業務性について
51	54	早川 義郎	刑事事件における判例変更をめぐる-生きている判例・死んだ判例-
51	92	小田部 米彦	実体的訴訟条件の追完についての一つの試論
52	46	小林 充	公安条例に関する最近の裁判例の動向とその問題点について
52	125	金築 誠志	主論と傍論-刑事判例について-
53	97	谷口 貞夫	税法違反事件-特に通脱犯-の審理について
54	1	田口 俊夫	選挙運動の地域主宰者
55	41	土本 武司	訴因の拘束力と既判力の範囲
59	259	佐々木 史朗	迅速な裁判
59	287	藤永 幸治	名古屋中郵事件最高裁判決と今後の労働立法政策

号数	頁	執 筆 者	論 文 名
59	336	河 上 和 雄	刑事司法の当面する課題
59	346	小 栗 孝 夫	拘留場所としての代用監獄
59	371	石 井 一 正	自由な証明について
59	403	山 田 伸 男	国税犯則取締法における質問と供述拒否権の告知-供述拒否権の事前告知を欠く質問でん未替の証拠能力- 刑事交通事件の処理について
60	64	吉 九 真	身体検査をめぐる諸問題
61	84	小 林 邦 充	正当防衛における急迫性と防衛意思
62	24	莊 子 雄	公訴時効をめぐる諸問題
63	71	土 本 武 司	刑事抗告審の構造
64	47	香 敏 誠	通信の秘密と刑訴法上の二、三の問題
65	44	金 築 誠 志	刑法における尊属加重規定を巡る問題
67	49	神 崎 武 法	刑事鑑定制度の諸問題
70	65	島 田 仁 郎	自然犯としての脱税犯
71	59	神 出 兼 嘉	租税刑事事件の審理について
72	50	小 島 建 彦	わが国刑事司法の特色とその功罪
79	304	石 井 一 正	否認(黙秘)と「罪証隠滅のおそれ」
79	331	河 原 静 和	予備的訴因をめぐる若干の問題
79	350	石 井 吉 一	被疑者の供述調書の証拠能力と接見交通権-要約的供述記載に対する一考察-
79	377	小 林 充	刑事控訴審の裁判に関する法律上の諸問題
80	33	日 比 幹 夫	背任罪に関する一考察-横領罪との限界を中心として-
84	29	絹 川 信 博	最近の詐欺罪に関する裁判例の動向と若干の問題
88	1	落 合 俊 和	独禁法違反事件の刑事告発をめぐる諸問題
89	47	安 達 林 充	刑事控訴審判決書の実際
91	280	安 達 敏 男	直接国税ほ脱事件の総合的検討(一)
92	144	安 達 敏 男	直接国税ほ脱事件の総合的検討(二)
94	65	小 林 充 彦	控訴審における量刑判断
99	1	曾 根 威 雅	相当因果関係の構造と判断方法
99	28	前 田 英 博	過失犯論について-医療過誤を手がかりに-
99	50	川 端 博	正当防衛における「必要性」と「相当性」-わが国の学説史の素描-
99	82	中 山 善 房	混合的包括処罰犯
99	114	小 林 充 男	刑事判例に関する覚え書
99	145	原 田 國 男	量刑基準と量刑事情
99	177	香 城 敏 磨	刑事訴訟における職権主義の機能
99	200	井 上 正 仁	令状主義の形成過程
99	224	鍋 谷 博 敏	国選弁護士解任のための事実取調べと弁護人の秘密保持義務
99	253	古 口 章	情状弁護について
99	271	植 村 立 郎	約束による自白
99	313	山 口 元 彦	警察における取調べの違法の検察官に対する自白への影響とその遮断
99	362	高 崎 秀 雄	連座制による当選無効に関する法的分析
99	411	西 浦 久 子	麻薬特例法の没収・追徴をめぐる実務的諸問題
99	440	濱 田 俊 郎	経済刑法違反事件の諸問題-独禁法違反事件を中心として-

刑事関係
(講演)

号数	頁	執 筆 者	論 文 名
42	115	福 田 平 平	信頼の原則について
47	29	福 田 平 平	過失犯の構造について (一)
47	59	藤 木 英 雄	過失犯の構造について (二)
47	95	内 藤 謙 仁	過失犯の構造について (三)
48	1	大 塚 邦 雄	過失犯の構造について
49	1	莊 子 邦 雄	過失犯の構造について
50	1	平 野 龍 一	過失犯の構造について
52	1	平 野 龍 一	現代の刑事政策
70	1	福 大 塚 仁	不作為犯理論の現代的意義
70	34	大 塚 仁 修	犯罪構成要件の確定
72	1	中 田 修	責任能力について-精神分裂病及び覚せい剤中毒を中心として-
80	1	松 尾 浩 也	適正な刑事裁判について
81	1	前 雅 英	実質的・機能的犯罪理論と故意概念
85	93	井 上 正 仁	刑事裁判に対する提言
94	39	三 谷 太 一	大津事件の政治史的意味
95	94	川 端 博 英	判例と共犯論
96	45	前 田 雅 英	実務に錯誤なし

(資料)

号数	頁	執 筆 者	論 文 名
24	151	刑事裁判教官室	「目録」についての実験-第11期司法修習生を対象として-
27	204		司法修習生と受刑者の座談会要録
28	187		各種令状及び拘留理由開示に関する調査統計表
39	82	熊 谷 弘 治	拘留及び保釈実務の実証的研究(一)-昭和38年度の東京地裁拘留部の処理事件の分析と反省-
40	59	熊 谷 弘 治	拘留及び保釈実務の実証的研究(二・完)-昭和38年度の東京地裁拘留部の処理事件の分析と反省-
41	99	熊 谷 弘 二	保釈に関する実態調査とその統計的研究
49	109	熊 谷 省 田	交通整理の行われていない交差点に進入する車両に関する最近の判例

家事関係
(論説)

号数	頁	執筆者	論文名
10	99	秋吉 稔 弘	子の引渡一特に人身保護法との関係について一
10	110	青木 平三郎	扶養義務者のためにする意思なくして要扶養者を扶養した場合の扶養費の求償について一判例を中心とした考案一
98	209	高野 耕一	家事調停論
98	258	大塚 正之	家事調停における面接交渉権の実証的研究
98	312	梶村 太市	子の引渡請求の裁判管轄と執行方法

(講演)

号数	頁	執筆者	論文名
54	66	星野 英一	身分行為の要件に関する二、三の問題 (昭和49年度人事家事事件研究会における講演)
54	82	川井 健	遺産分割と共有物分割との関係 (昭和49年度人事家事事件研究会における講演)

(資料)

号数	頁	執筆者	論文名
40	91	民事裁判教官室	人事訴訟手続と家事審判、家事調停手続との交錯に関する諸問題

少年関係
(論説)

号数	頁	執筆者	論文名
9	25	鈴木 勇	少年の刑事事件について
7記	239	青山 達	少年裁判所審理の若干の問題
16	158	市村 光一	少年審判の法哲学的考察
19	155	土屋 一英	少年を守るもの
28	166	近藤 和義	少年に対する勾留と勾留に代る観護措置との関係一その請求及び発付について一
28	174	角谷 三千夫	少年に対する勾留の制限一少年法にいわゆる「やむを得ない場合」の意義について一
30	1	森田 宗一	少年法の理論と現実
30	15	加茂 紀久男	少年審判と不告不理
30	32	川寄 義徳	少年法と児童福祉法との交錯一少年法第3条第2項の送致をめぐって一
30	43	谷口 貞久	少年法第6条第3項による送致事件の処理について
30	56	菅野 孝	少年法第17条第1項第2号の観護措置決定の要件
30	73	田尾 勇	保護者の審判呼出について
30	87	精谷 忠男	少年審判の進め方について
30	96	高山 巖	保護処分決定の審理一少年審判における証拠の問題を中心として一
30	118	山本 矩夫	否認事件の取扱いについて
30	130	杉谷 義文	試験観察について留意すべき事項
30	145	大石 忠生	少年審判における一事不再理
30	163	岸本 昌己	検察官送致決定と観護措置 (少年法第17条第1項第2号) の関係
30	177	岩野 寿雄	少年保護手続における決定の執行についての一考察
30	188	菊池 信男	身柄拘束中逃走した少年の処置
30	205	藤堂 裕	収容継続申請事件の審判手続に関する若干の問題
30	218	栗田 啓二	少年を勾留する「やむを得ない場合」について一少年法における「現代の神話」の検討の手がかりとして一
30	230	井上 清	勾留に代る観護措置の性質と効力
98	359	廣瀬 健二	我が国少年法制の発展と現状一審判実務の視点からの概観一
98	399	波床 昌則	新旧少年法の成立過程におけるアメリカ少年法の影響
98	422	山之内 三紀子	逆送の実状と問題点

(資料)

号数	頁	執筆者	論文名
37	192	刑事裁判教官室	昭和41年度判事補二年実務研究 少年法研究問題

外国法
(論説)

号数	頁	執筆者	論文名
4	117	藤 倫 二	アメリカにおける法曹の養成
6	1	前 沢 忠 成	米国における法学教育
12	191	原 長 一	新中国(中共)の刑罰法規について
14	1	久 保 正 幡	ヨーロッパ法学界瞥見
7記	144	関 根 得 夫	ミナンカバウ族の土地所有形態に就いて
16	4	松 田 二 郎	アメリカより帰って—その法学教育の一瞥—
16	61	入 江 正 信	アメリカにおけるロー・スクール・アドミッション・テストについて
16	77	武 藤 春 光	ヴァンダービルト氏の司法改革に関する見解と業績
16	103	可 部 恒 雄	イリノイ州憲法司法条項改正案
16	133	杉 山 克 彦	戦後のドイツにおける法曹養成
18	132	定 塚 英 一	アメリカ法において発起人の締結した契約を会社が承継するに至る関係
19	1	田 辺 公 二	米国のロー・スクールにおける実務教育について
10記下	69	尾 中 俊 彦	英米刑法における酌量の抗弁
10記下	202	谷 藤 助	ソヴェエト連邦憲法上より見たソ連邦における検事の機能
10記下	344	安 倍 治 夫	実質証拠としての自己矛盾供述—アメリカにおける証拠法近代化の一断面—
10記下	376	時 国 康 夫	判決訂正の制度と米法のRehearing
10記上	305	宮 崎 昇 二	ソヴェエト家族法と私生子
23	1	田 辺 公 二	米国民事訴訟における釈明
24	1	宇 野 栄 一 郎	ドイツ刑法の重罪の協定・殺人の陰謀の罪について—多数人の結合を対象とする罪についての考察—
24	19	米 田 泰 邦	フランスにおける未遂理論
24	121	ウィルヘルム・レール 沖野 威 訳	「オットー・ルドルフ」
27	157	ハロルド・ジェーパー マン	アメリカ法入門(一) アメリカ法の歴史的背景
28	1	ジョン・B.ハート	違法な搜索・押収によって得られた証拠の証拠能力—ケイハン判決を中心として—
15記上	1	池 田 浩 一	中世イギリスにおける「法の支配」とその限界
15記上	16	宮 崎 繁 樹	ヨーロッパ人権裁判所について
15記上	110	藤 原 弘 道	ドイツ判例法における名誉毀損の言説の取消を求める訴(Die Klage auf Widerruf einer Beleidigung)について—名誉毀損とその原状回復処分に関する研究の一環として—
15記下	327	半 谷 恭 一	米国における"Defender System"について
37	109	森 下 忠 忠	フランスにおける司法官の養成
20記3	527	濱 邦 久	カナダの保釈制度
20記3	545	島 田 仁 郎	英国における予備審問制度について
20記3	567	佐 藤 文 哉	有罪答弁をめぐる当事者間の取引—米国におけるアレイメント制度の一断面—
40	1	ジョフリイ・J.ラニン グ	米国税制における譲渡所得の取り扱い
41	1	帆 足 昭 夫 訳 奥 山 恒 朗	会社訴権の濫用に対する法規制(一)—アメリカ法を中心として—

号数	頁	執筆者	論文名
43	47	宮 武 敏 夫	日本法人とアメリカ合衆国連邦所得税
48	33	小 島 武 司	陪審裁判の減少—訴訟遅延解消のための一方策—
50	40	小 島 武 司	審理計画の破綻と訴訟遅延
56	36	島 田 仁 郎	英国におけるおとり捜査について
58	92	田 口 俊 夫	アメリカ連邦最高裁の改正連邦選挙運動法に関する判決
59	210	池 田 辰 夫	多数当事者紛争における代表適格についての覚え書—derivative suit(株主の代表訴訟)の視角から—
59	229	大 内 俊 身	西ドイツにおける国家責任法改正の動向
59	311	本 吉 邦 夫	英刑法と責任
60	27	牧 瀬 義 博	現代国際私法における一方的衝突規則の機能について(一)
61	34	牧 瀬 義 博	現代国際私法における一方的衝突規則の機能について(二)
62	57	加 藤 新 太 郎	司法運営におけるコート・アドミニストレイターの役割
66	1	敷 田 稔	刑事司法工学の必要性—アジアにおける過剰収容の解決策—
66	53	洪 川 孝 夫	会社財産の全部又は実質的に全部を譲り受けた会社の責任—アメリカにおける最近の発展を中心として—
67	1	雛 形 要 松	米国刑事訴訟手続におけるアリバイ事前通告制度について
74	70	古 江 頼 隆	西ドイツにおける麻薬立法の新展開—二つの新制度を中心として—
81	32	田 中 康 郎	英国の犯罪情勢と刑事司法改革の最新動向
84	156	須 藤 典 明	アメリカの「連邦不法行為請求権法」について
85	254	菅 野 博 之	英国の司法—民事訴訟を中心として(一)
87	65	石 川 良 雄	フランス判例における自動車交通事故の諸問題
87	186	菅 野 博 之	英国の司法—民事訴訟を中心として(二)
90	74	高 橋 郁 夫	英国の司法問題と我が国の民法改正への示唆
93	37	石 川 良 雄	フランス判例における父母の責任について
93	96	波 床 昌 則	科学技術問題を含む行政事件とその司法審査のあり方—アメリカ合衆国の法理状況を踏まえながらの一考察—
93	206	稻 葉 一 人	裁判官による和解期日の運営のガイドラインと技法
94	132	高 橋 郁 夫	英国における民事訴訟法上のコンフィデンス保護手続
95	129	住 吉 博	なぜイギリスの民事訴訟法は改正されねばならないのか—手続における正確さと無駄のなさの妥協—
97	414	春 日 偉 知 郎	ドイツにおける行政庁の文書提出義務とその周辺問題—ドイツ行政裁判所法を中心として—
99	464	倉 田 靖 司	イギリスにおける否認事件の捜査・起訴の実態及びその前提となる諸条件に関する一考察

外国法
(講演)

号数	頁	執筆者	論文名
18	7	ウイヘルム・レール	ドイツの司法制度について
20	1	中田 淳一	訴訟上の請求—ドイツにおける訴訟物理論の動向を中心として—
20	30	アーサー・T. ウィンメル レン	米国の民事訴訟と独逸の民事訴訟
20	57	田辺公二 訳 デイトリッヒ・フェーラー 平野龍一 訳	ドイツにおける責任論の現代的問題
21	1	三ヶ月 章	ドイツの法学教育について
21	34	ウイヘルム・レール	ドイツの司法修習生の生活について
29	1	イー・ケ・ラス・ハミルトン 山本 寛 訳	英米法における文書による名譽毀損
35	185	井上隆晴 訳	アメリカの法学教育をめぐって—ケイバース教授を囲む座談会—
53	1	ゴットフリート・バウム ゲルテル	法の領域における電算機利用の可能性—訴訟改革のためのある法事実調査研究に即して—
61	1	小田 滋	国際司法裁判所
98	191	賈 在 桓	韓国の法曹養成と法曹としての心得

(解説)

号数	頁	執筆者	論文名
29	212	ジョン・ピートー・ワン	アメリカ法入門 (二) 裁判官の機能
29	218	アーウィン・エヌ・クリス ホルト	アメリカ法入門 (二) 法曹
29	226	ダビッド・エフ・ナイ ス	アメリカ法入門 (二) アメリカ合衆国における法学教育
29	235	田中恒朗 訳	ドイツ裁判官法

外国法
(資料)

号数	頁	執筆者	論文名
13	102	田 尾 桃 二	ザウアの一般訴訟法理論 (一)
14	155	田 尾 桃 二	ザウアの一般訴訟法理論 (二)
18	141	田 尾 桃 二	ザウアの一般訴訟法理論 (三)
21	138	田 辺 公 二 森 鷹 三	米国弁護士実務手引
22	159	グスターフ・ラートブルッフ 植村秀三 訳	英国法の精神 (一)
23	183	グスターフ・ラートブルッフ 植村秀三 訳	英国法の精神 (二)
24	133	トマス・ウェルテン・ルガー 小泉敏次 訳	ドイツ刑法学の精神的状況 (一)
24	169	グスターフ・ラートブルッフ 植村秀三 訳	英国法の精神 (三)
25	121	グスターフ・ラートブルッフ 植村秀三 訳	英国法の精神 (四) 完
25	134	トマス・ウェルテン・ルガー 小泉敏次 訳	ドイツ刑法学の精神的状況 (二)
25	148	野田良之ほか 訳	フランスの司法研修所に関する法令の翻訳
26	149	トマス・ウェルテン・ルガー 小泉敏次 訳	ドイツ刑法学の精神的状況 (三)
27	164	リビング・ストーン・ホール	アメリカ法入門 (一) 刑事被告人の権利
27	172	ロージャー・フィッシャー	アメリカ法入門 (一) 憲法の保障する言論自由の権利
27	181	トマス・ウェルテン・ルガー 小泉敏次 訳	ドイツ刑法学の精神的状況 (四)
29	189	トマス・ウェルテン・ルガー 小泉敏次 訳	ドイツ刑法学の精神的状況 (五)
31	164	トマス・ウェルテン・ルガー 小泉敏次 訳	ドイツ刑法学の精神的状況 (六) 完
31	180	ロン・エル・フラー	アメリカ法入門 (三) 当事者主義
31	188	ベンジャミン・カプラン	アメリカ法入門 (三) 陪審による裁判
31	195	ポール・エイ・プロイント	アメリカ法入門 (三) 最高裁判所
32	199	ルイス・ロス	アメリカ法入門 (四) 企業とその法
32	206	アーチバルド・コックス	アメリカ法入門 (四) アメリカ合衆国における労働法
33	100	田 尾 桃 二	第二回アジア・ロー・スクール会議の報告
35	208	伊 藤 滋 夫 井上隆晴 訳	アメリカにおける法学教育の最近の傾向
35	235	アルトゥール・カフマン 小野 慶 二 訳	ドイツにおける法曹教育の諸問題
35	245	田 尾 桃 二	東南アジア諸国における法学および法曹教育
36	117	沖野 威 訳	ドイツ・サールラント州の司法修習令
36	141	佐 藤 文 哉	アジア極東犯罪防止研修所第 8 回国際研修の報告
37	148	所 付 室 編	不正競争法に関するデレンバーク教授講演会
42	122	永 山 忠 彦	ノートルダム・ロー・スクール
42	131	所 付 室 編	アメリカの裁判官の報酬について
43	84	ウィットモア・クレイ	現代アメリカ法における約束の強制
43	96	サミュエル・マーミン	アメリカ憲法の基本的諸問題
44	93	高 桑 昭	ロー・クラークについて

号数	頁	執筆者	論文名
46	118	サミュエル・マーミン	法とコンピューター
46	130	N.L.ネイサンソン	アメリカ行政法における公正な聴問を受ける権利
57	111	宮崎公男	「シュツットガルト方式」を見聞して
65	66	西野喜一	アメリカのロー・スクール
67	84	宮崎公男	シュツットガルト方式と東京地裁民事通常部での若干の実務経験
68	23	高世三郎	フランス法における安全配慮義務
69	78	戸田信久	西独における国際捜査共助制度とその運用の実情
82	38	二本松利忠	フランスの軽罪事件審理—パリ軽罪裁判所傍聴記
86	202	西川知一郎	フランスにおける司法官研修制度

外国法
(紹介)

号数	頁	執筆者	論文名
68	58	大谷剛彦	シモン・シェトリート博士著「ジャッジズ・オン・トライアル」—英国における裁判官の行動規準—

一般
(論説)

号数	頁	執筆者	論文名
8	17	松田二郎	実務としての法律学
8	34	井上和夫	近世初期の訴訟技術
10	20	浜本一夫	判事と判事補
12	25	池谷利雄	法と道徳
12	39	小関親康	法の仮象
12	46	三好達	裁判官の法律の解釈の客観性
12	54	小中信幸	裁判の権威
12	185	小右川亮平	心証形成ということについて
14	25	小野昌延	裁判における裁判官の事件に対する全人格的価値判断について—実務家の理論的任務—
14	88	井上和夫	日本近世審法の成立
16	170	木長義一	法における正義について
16	183	佐野昭	法理における二律背反
16	192	中根宏美	正義とその定型について
10記上	1	萩原金	「現代国家と法の支配」覚書—行政権の増大と司法的人権保障序説—
10記上	34	高木積夫	違法宣言訴訟について
27	36	柚木馨	判例と判例研究についての再論
31	124	吉原正八郎	超国家的司法機構と法の支配—法による世界平和会議の焦点—
36	1	N.L.ネイサンソン 奥山恒朗 訳	日本および合衆国における市民的自由（比較判例研究）
37	24	佐藤文哉	法文の不明確による法令の無効（一）
20記1	1	村松俊夫	裁判についての一つの覚書—問題点に気付くということ—
20記1	30	長戸路政	一弁護士の反省
20記1	49	森行謙	海難審判庁の裁決の権威性
20記1	67	西村清治	補充裁判官に関する覚書
38	32	佐藤文哉	法文の不明確による法令の無効（二・完）
42	31	福島重雄	事実認定における形式論理の機能と限界

一般
(講演)

号数	頁	執筆者	論文名
18	24	ウイルヘルム・レール	日本の司法制度から受けた印象
25	1	小林俊三	法の見方、事実の見方の種々相と法曹の立場
27	1	マックス・ラインタイン	現代の法理学の動向—社会学的法理学と法社会学—
31	1	田辺公二 訳 B. J. ジョージ 山木寛・ 伊藤滋夫 訳	伝達過程の観点から見た制定法の解釈
32	1	B. J. ジョージ	憲法とはなにか
34	1	都留重人	経済と法律の接点
41	47		丸山真男教授をかこむ座談会の記録
42	1	中村治朗	傍観者としての裁判官
58	1	中村治朗	判例について
63	1	松田二郎	裁判回顧
78	1	渥美東洋	法の厳格な運用と柔軟な運用
84	1	中野次雄	判例の世界と法律学の世界
87	1	萩原太郎	法壇の下からの寸感
92	1	平井宜雄	「良い」法律家になるために

(資料)

号数	頁	執筆者	論文名
21	113	服部高顕	「法改革のたたかい」
23	141	松田二郎	国際法曹会議雑感—インドの一瞥—
47	118	ショー・サトー	日本法における公務員の政治的行為の制限について
78	86	伊藤 納	ある陪審事件法廷傍聴記

(紹介)

号数	頁	執筆者	論文名
50	73	武藤春光	書評 松田二郎著「私の少数意見」

研修叢書 (46号まで裁判官特別研究叢書)

号数	執筆者	書名	刊行年月
1号	田中和夫	交互尋問の研究 (その1)	昭25・9
2号	田中二郎	行政争訟の研究 (その1) (地方自治法関係)	昭25・11
3号		民事訴訟の運用に関する研究討論(その1)	昭25・12
4号		〃 (その2)	昭25・12
5号	猪俣幸一 小沢文雄	渡米法曹の帰朝講演 (アメリカの民事訴訟並に行政手続に ついて)	昭25・12
6号	伊藤正巳	交互尋問の研究 (その2)	昭25・12
7号	団藤重光	共犯に関する訴訟法上の諸問題について	昭25・12
8号	岩松三郎	仮処分に関する研究 (その1) (主として疎明方法と第三者に対する 効力について)	昭26・2
9号		少年保護事件と刑事事件との関連について (討論)	昭26・1
10号	栗本一夫 横井大三	証拠に関する諸問題についての研究討論	昭26・1
11号	団藤重光	自白と補強証拠について	昭26・2
12号	兼子一 田中二郎	行政争訟の研究 (その2) (行政事件訴訟特例法関係)	昭26・2
13号	平野龍一	刑事訴訟行為の瑕疵とその効力	昭26・2
14号		総司令部法務局係官等の講演集	昭26・6
15号	団藤重光	控訴審における事実の取調その他手続上の 諸問題について	昭26・3
16号	兼子一	仮処分に関する研究 (その2)	昭26・3
17号	石井照久	労働争議に関する研究	昭26・4
18号		家事審判制度に関する研究討論	昭26・3

号数	執筆者	書名	刊行年月
19号	田中和夫	事実上の推定について	昭26・5
20号	佐藤昌彦	渡米法曹の帰朝講演 (アメリカの刑事裁判の動向)	昭26・6
21号	石井照久	労働協約の研究	昭26・7
22号	栗本一夫	刑事訴訟法第295条について	昭26・10
23号	団藤重光	セルフ・インクリミネーションについて	昭26・11
24号	兼子一	経験則と自由心証	昭26・11
25号	古関敏正	渡米法曹の帰朝講演 (アメリカの民事訴訟手続について)	昭26・12
26号	吉川大二郎	労働事件の仮処分に関する研究	昭27・3
27号	石井照久 松田二郎 小川善吉	改正商法の諸問題についての研究(その1)	昭27・3
28号	国税庁係官 法務府係官	租税事件の研究	昭27・3
29号	小野清一郎	連続犯と包括一罪について	昭27・4
30号	田中二郎	最近の行政事件の問題について	昭27・5
31号	石井照久 松田二郎 小川善吉	改正商法の諸問題についての研究(その2)	昭27・5
32号		家庭裁判所の制度についての座談会	昭27・8
33号	田中二郎	最近の行政事件の問題について(その2)	昭27・8
34号	団藤重光	控訴審の構造について	昭27・9
35号	〃	訴訟手続違反と憲法違反	昭27・10
36号	〃	新刑訴における職権主義と当事者主義との 限界について	昭27・10
37号	石井良三	国その他公共団体を当事者とする訴訟事件	昭27・11

号数	執筆者	書名	刊行年月
	小沢文雄	について	
38号	田中二郎	行政事件訴訟の特質	昭28・2
39号	石井照久 松田二郎 小川善吉	改正商法の諸問題についての研究(その3)	昭28・2
40号	竹山恒寿	酩酊及び薬品中毒による精神障害について	昭29・4
41号	石井良三	当事者からの民事裁判所への希望	昭29・5
42号	大隅健一郎	コンツェルン関係について	昭29・7
43号	斎藤秀夫	税務訴訟の立証責任について	昭29・6
44号	忠佐市	所得の概念について	昭29・10
45号	三戸岡道夫 鈴木竹雄	株式譲渡についての諸問題について	昭29・12
46号	我妻栄	契約と信義誠実の原則	昭30・3
47号	林暉	酩酊及び薬品中毒による精神障害について	昭30・9
48号		昭和33年度東京・大阪地裁合同裁判実務研 究協議会要録	昭34・10
49号	渡辺貫三郎 長沢一夫	管財事務について	昭35・2
50号		日米比較刑事訴訟手続 —ハールバット教授セミナー記録—	昭36・4
51号		比較離婚法の研究 —ラインスタイン教授セミナー記録—	昭36・12
52号		米国刑事裁判の実際 —ワイザンスキー判事セミナー記録—	昭38・4
53号		日米比較刑事訴訟手続 —B. J. ジョージ教授セミナー記録—	昭42・1
54号		民事訴訟と行政訴訟における立証責任, 民	昭43・3

号数	執筆者	書名	刊行年月
55号		事裁判権の改革，税法とその教育 —リュケ，シュヴァープ，ラニング 三教授講演集— 日米比較労働法 —ラッセル.A.スミス教授セミナー 記録—	昭43・11

研修叢書(旧)

号数	書名	刊行年月
1号	講話講義集	昭24・3
2号	人事行政概論・職階制論・考課制度の諸問題	昭24・12

司法研修所調査叢書

号数	執筆者	資料名	刊行年月
1号		法曹人口問題に関する研究	昭30・3
1号		〃 (追補)	昭36・3
2号		ハーノー教授「アメリカの法学教育」	昭32・3
3号	田辺公二	米国における事実認定の研究と訓練	昭32・11
4号		米国法曹協会弁護士倫理規範及びその解説 —ドゥリンカー氏「法曹倫理」 によって—	昭33・6
5号	入江正信	殺人の罪に関する量刑資料(上)・(下)	昭34・2
6号	入江正信	傷害致死の罪に関する量刑資料	昭34・11
7号	石丸俊彦	執行法に関する諸問題 —執行法に関する「アンケート」の 結果報告—	昭36・8
8号		法曹人口問題に関する研究(第2回)	昭42・12
9号	浦辺衛	わが国における陪審裁判の研究 —経験談による実態調査を中心として—	昭43・3

法曹教育叢書

資料名	刊行年月
米国，英国及び西独の法曹教育 付我が国の法曹教育との比較的考察及び二，三の提案 ドイツにおける法曹養成教育の現状，批判及び改革案	昭37・12
	昭38・1

司法研修所資料

号数	執筆者	資料名	刊行年月
1号	村松俊夫	民事裁判の研究	昭24・4
2号		ケニイ英国刑事法要論(証拠法の部)	昭24・4
3号	雉本朗造	挙証責任の分配	昭26・7
4号	青柳文雄	犯罪の個数の訴訟法的考察	昭26・9
5号	団藤重光	訴因について	昭27・6
6号		民事判決書に就て	昭27・5
7号	岩松三郎	民事裁判における合議 他1編	昭31・3
8号		訴状書式案	昭31・2
9号		民事訴訟規則	昭31・3
10号		企業会計原則・財務諸表準則	昭31・7
11号	福原忠男	弁護士法解説	昭31・6
12号		ゾーリッヒの供述心理学	昭32・3
13号	岩松三郎	民事裁判における合議 他2編	昭35・7
14号		改訂 民事判決書について 第1分冊	昭32・7
14号の2		改訂 民事判決書について 第2分冊	昭33・11
15号		改訂 民事判決書について(合本)	昭34・3
16号	大住達雄	簿記・会計講義案 第2部 会計	昭35・1
17号	〃	〃 第1部 簿記	昭35・5
18号	花井忠	弁護人の真実義務	昭35・5
19号	大住達雄	簿記・会計講義案 第2部 会計(改訂)	昭38・11
20号	〃	〃 第1部 簿記(改訂)	昭40・12
21号	高桑昭 荒井史男 稲葉威雄	準備手続の実務上の諸問題	昭41・12
22号		英米証拠法概説 —ジョン・エヴァーツ・トレイシー著—	昭45・2

教材及び一般資料

民事裁判教官室

資料名	執筆者	刊行年月
民事判決書集 上・中・下	島方武夫	昭23・12
ドイツ民事訴訟法・強制競売法(ZPO und ZVG)		昭26・3
最高裁判所民事判例要旨集		昭28・10
更生計画認可決定例集(不認可終結決定を含む)		昭29・9
最高裁判所民事判例要旨集(第1巻~8巻10号)		昭30・3
最高裁判所民事判例要旨集(第1巻~9巻10号)		昭31・3
最高裁判所民事判例要旨集(第1巻~10巻10号)		昭32・4
最高裁判所民事判例要旨集(第1巻~12巻16号)		昭34・6
最高裁判所民事判例要旨集(第1巻~14巻14号)		昭37・2
最高裁判所民事判例要旨集(第1巻~15巻12号)		昭38・10
身分関係事件表		昭30・9
民事裁判書集		昭31・7
改訂 民事裁判書集		昭36・12
民事判決起案の手びき		昭33・4
改訂 民事判決起案の手びき		昭34・4
再訂 民事判決起案の手びき		昭35・4
三訂 民事判決起案の手びき		昭37・4
四訂 民事判決起案の手びき		昭42・2
五訂 民事判決起案の手びき		昭46・3
六訂 民事判決起案の手びき		昭53・4
七訂 民事判決起案の手引		昭63・6
民事第一審訴訟手続の解説		昭33・4
改訂 民事第一審訴訟手続の解説		昭34・4
民事訴訟第一審手続の解説		昭44・4

資 料 名	執 筆 者	刊 行 年 月
同別冊記録		昭45・12
改訂 民事訴訟第一審手続の解説		昭58・3
同 別冊記録		昭58・3
新版 民事訴訟第一審手続の解説		平5・11
同 別冊記録		平5・11
改訂 民事判決書について(第1分冊)		昭32・7
改訂 民事判決書について(第2分冊)		昭33・11
改訂 民事判決書について		昭34・3
保全訴訟(仮差押・仮処分)手続の解説		昭37・10
改訂 保全訴訟(仮差押・仮処分)手続の解説		昭44・5
民事第一審訴訟手続の略図解		昭40・1
民事訴訟記録の手控の作成について		昭40・3
民事訴訟における要件事実について		昭43・5
民事訴訟における要件事実 総論		昭59・3
民事訴訟における要件事実 第1巻		昭60・4
増補 民事訴訟における要件事実 第1巻		昭61・3
民事訴訟における要件事実 第2巻		平4・3
民法の要件事実について(1)		昭54・3
民法の要件事実について(2)		昭55・3
民法の要件事実について(3)		昭57・3
民法の要件事実について(4)		昭58・3
民法の要件事実について(5)		昭59・3
民法の要件事実について(6)		昭61・7
民法の要件事実について(7)		昭62・8
民法の要件事実について(8)		平元・8
民法の要件事実について(9)		平2・9

資 料 名	執 筆 者	刊 行 年 月
民法の要件事実について(10)		平4・9
第一審訴訟手続の解説(民事)		昭44・3

刑事裁判教官室

資 料 名	執 筆 者	刊 行 年 月
刑事判決書の研究	島方武夫	昭23・12
新刑事訴訟法逐条解説Ⅲ公判	横井大三	昭23・
新刑事訴訟法逐条解説Ⅱ捜査・公訴	宮下明義	昭24・6
刑事手続法規集		昭26・
刑事訴訟規則説明書		昭31・5
刑事手続法規に関する通達・質疑回答集		昭32・5
刑事裁判機構について		昭28・4
刑事裁判制度		昭41・2
第一審公判手続(公判準備を含む)の概要		昭33・4
その他		
刑事裁判手続について		昭36・3
刑事裁判手続について(補訂)		昭39・2
刑事裁判手続		昭41・2
刑事第一審公判手続解説		昭46・3
刑事第一審公判手続別冊記録		昭46・3
刑事第一審公判手続解説(改訂版)		昭59・4
刑事第一審公判手続別冊記録(改訂版)		昭59・5
刑事第一審公判手続の概要(解説)		平2・11
刑事第一審公判手続の概要(参考記録)		平2・11
刑事第一審公判手続の概要(解説)(改版)		平4・11
刑事第一審公判手続の概要(参考記録)(改版)		平4・11

資 料 名	執 筆 者	刊行年月
刑事第一審公判手続の概要(解説)(三版)		平7・12
刑事第一審公判手続の概要(参考記録)(三版)		平7・12
刑事第一審裁判書集		昭37・5
刑事判決書起案の手びき		昭37・4
再訂 刑事判決書起案の手びき		昭39・1
刑事判決書における「罪となるべき事実」の記載例-「刑事判決起案の手びき」の付録-		昭40・3
刑事判決書における「罪となるべき事実」の記載例-「刑事判決起案の手びき」の付録-		昭40・11
改訂		
三訂 刑事判決書起案の手びき		昭42・3
四訂 刑事判決書起案の手びき		昭47・9
五訂 刑事判決書起案の手びき		昭54・1
六訂 刑事判決書起案の手引		昭60・12
「六訂刑事判決書起案の手引」の改訂について		平3・11
七訂 刑事判決書起案の手引		平4・11
同付録 平易化判決書例集		平4・11
八訂 刑事判決書起案の手引		平9・11
最高裁判所刑事判例要旨集		昭28・12
最高裁判所刑事判例要旨集(実体法編)		昭31・12
最高裁判所刑事判例要旨集(手続法編)		昭31・12
最高裁判所刑事判例要旨集(昭和22年~27年)		昭35・3
第一審刑事判決例集		昭28・4
刑事第一審裁判例集		昭36・5
判決作成上留意すべき最高裁判所刑事判決要		昭25・3

資 料 名	執 筆 者	刊行年月
旨集		
判決作成上留意すべき最高裁判所刑事判決要旨集 追捕		昭28・7
刑事裁判実務問題集		昭35・1
増補 刑事裁判実務問題集		昭38・5
少年法概説		昭27・10
改訂 少年法概説		昭37・3
再訂 少年法概説(付 少年保護事件参考記録)		昭40・3
少年法概説 三訂		昭44・9
少年審判手続について		昭63・3
少年審判手続について		平4・6
少年審判手続について		平7・3

検察教官室

資 料 名	執 筆 者	刊行年月
論告要旨集 (1)		昭23・3
検察ノート		昭24・3
新訂 検察ノート		昭26・4
検察講義案 (検察ノート改訂)		昭27・12
検察講義案 (昭和29年版)		昭29・1
検察講義案 (昭和32年版)		昭32・3
検察講義案 (昭和32年版) 追録		昭34・1
検察講義案 (昭和35年版)		昭35・1
検察講義案 (昭和37年版) ・同別冊		昭37・2
検察講義案 (昭和37年版) 追録		昭37・11
検察講義案 (昭和40年版) ・同別冊		昭40・2
検察講義案 (昭和44年版)		昭44・2
検察講義案 (昭和45年版)		昭44・2
検察講義案 (昭和47年版)		昭47・2
検察講義案 (昭和50年版) (別冊を付録として合本)		昭50・2
検察講義案 (昭和53年版)		昭53・3
検察講義案 (昭和56年版)		昭56・3
検察講義案 (昭和59年版)		昭59・7
検察講義案 (昭和62年版)		昭62・12
検察講義案 (平成3年版)		平3・3
検察講義案 (平成3年版) 補正版		平4・11
平成6年版検察講義案		平6・3
平成9年版検察講義案		平9・12
検察演習問題集		昭42・3
改訂 検察演習問題集		昭47・3
検察演習問題集		昭58・3
検察演習問題		平3・5

民事弁護教官室

資 料 名	執 筆 者	刊行年月
米国弁護士協会職務倫理規範		昭30・6
弁護士倫理		昭32・4
保全命令主文集		昭33・6
改訂 保全命令主文集		昭43・1
新訂 保全命令主文集		昭52・5
四訂 保全命令主文集		昭60・10
五訂 保全命令主文集		平4・2
簿記・会計 第2部 会計		昭35・1
簿記・会計 第2部 会計 (改訂)		昭38・11
簿記・会計 第1部 簿記		昭35・6
簿記・会計 第1部 簿記 (改訂)		昭40・12
民事弁護の手びき		昭36・3
改訂 民事弁護の手びき		昭46・3
増補改訂 民事弁護の手びき		昭54・4
四訂 民事弁護の手引		昭57・1
五訂 民事弁護の手引		昭63・11
同 (別冊)保全処分関係		昭63・11
五訂 民事弁護の手引 (補正版)		平2・11
五訂 民事弁護の手引 (補正第2版)		平4・11
五訂 民事弁護の手引 (別冊改訂版) 民事保全関係		平4・3
六訂 民事弁護の手引		平9・11
会社設立手続概要-株式会社を中心として-		昭43・11
新訂 会社設立手続概要		昭44・12
米国弁護士実務手引		昭33・10
米国弁護士実務手びき		昭43・10
民事弁護における立証活動		昭46・3
改訂 民事弁護における立証活動		昭59・3
三訂 民事弁護における立証活動		平9・11
民事弁護教材 民事保全		平5・4
民事弁護教材 民事執行		平5・7
民事弁護教材 倒産処理		平9・11

刑事弁護教官室

資 料 名	執 筆 者	刊行年月
事件の見方 (刑事弁護要旨集)		昭24・4
刑事弁護資料 (第1号) (乾博士の帝人事件弁論)		昭25・7
弁護人の真実義務	花井 忠	昭29・9
刑事弁護実務-刑事弁護講義案-		昭38・7
改訂 刑事弁護実務-刑事弁護講義案-		昭48・3
三訂 刑事弁護実務-刑事弁護講義案-		昭50・3
四訂 刑事弁護実務-刑事弁護講義案-		昭54・3
五訂 刑事弁護実務-刑事弁護講義案-		昭60・3
六訂 刑事弁護実務-刑事弁護講義案-		平元・11
七訂 刑事弁護実務-刑事弁護講義案-		平3・11
平成5年版刑事弁護実務		平5・11

一般資料

資 料 名	執 筆 者	刊行年月
東京高等裁判所訴訟手続準則		昭30・7
鳳雛への期待-法曹教育の理念-	松田 二郎	昭32・10
司法研修所10年史		昭32・12
「司法官論」その他	田中耕太郎	昭33・7
改訂 判決文と用字・用語について		昭34・6
司法修習生指導担当者協議会協議事項集 (第1集)		昭35・10
エチケットのしおり		昭35・3
全期会会員名簿-昭和43年2月1日現在-		昭43・4
裁判官の勉強のことなど-先輩のアドバイス-		昭56・8
司法修習生指導担当者協議会協議事項集 (第2集)		平6・3

事実認定教材シリーズ

号数	資 料 名	刊行年月
1号	供述心理	昭37・12
2号	R.E.キートン 法廷技術－主尋問及び反対尋問－	昭39・3
3号	自白の信用性－被告人と犯行との結び付きが争われた事例を中心として－	平成・3

研 修 時 報

号数	刊行年月
第1号	昭32・4
第2号	昭32・7
第3号	昭32・10
第4号	昭33・7
第5号	昭33・10
第6号	昭33・12
第7号	昭34・6
第8号	昭34・7
第9号	昭34・12
第10号	昭35・6
第11号	昭35・10
第12号	昭35・10
第13号	昭36・3
第14号	昭36・7
第15号	昭36・10
第16号	昭37・6
第17号	昭37・7
第18号	昭37・10
第19号	昭38・1
第20号	昭38・7
第21号	昭38・10
第22号	昭39・3
第23号	昭39・7
第24号	昭39・10

号数	刊行年月
第25号	昭40・3
第26号	昭40・7
第27号	昭40・10
第28号	昭41・3
第29号	昭41・7
第30号	昭41・11
第31号	昭42・3
第32号	昭42・7
第33号	昭42・11
第34号	昭43・3
第35号	昭43・7
第36号	昭43・11
第37号	昭44・3
第38号	昭44・7
第39号	昭44・11
第40号	昭45・3
第41号	昭45・7
第42号	昭45・11
第43号	昭46・3
第44号	昭46・7
第45号	昭46・10
第46号	昭47・3
第47号	昭47・7
第48号	昭47・10

号数	刊行年月
第49号	昭48・7
第50号	昭48・10
第51号	昭49・7
第52号	昭49・11
第53号	昭50・7
第54号	昭50・11
第55号	昭51・7
第56号	昭51・11
第57号	昭52・7
第58号	昭52・11
第59号	昭53・7
第60号	昭53・11
第61号	昭54・7
第62号	昭54・11
第63号	昭55・7
第64号	昭55・11
第65号	昭56・7
第66号	昭56・11
第67号	昭57・7
第68号	昭57・11
第69号	昭58・7
第70号	昭58・12
第71号	昭59・7
第72号	昭59・12

司法修習生便覧 (1976-77年まで司法研修所要覧)

号数	刊行年月
第73号	昭60・7
第74号	昭60・12
第75号	昭61・7
第76号	昭61・12
第77号	昭62・7
第78号	昭62・12
第79号	昭63・7
第80号	昭63・12
第81号	平元・7
第82号	平元・12
第83号	平2・7
第84号	平2・12
第85号	平3・7
第86号	平3・12
第87号	平4・7
第88号	平4・12
第89号	平5・7
第90号	平5・12
第91号	平6・7
第92号	平6・12
第93号	平7・7
第94号	平8・1
第95号	平8・7
第96号	平9・1
第97号	平9・7

号数	刊行年月
1953年版	昭28・5
1954年版	昭29・7
1957年版	昭32・1
1957年版追録	昭32・12
1959年版	昭34・2
1960年版	昭35・3
1961-62年版	昭36・3
1962-63年版	昭37・5
1963-64年版	昭38・1
1964-65年版	昭39・3
1965-66年版	昭40・2
1966-67年版	昭41・2
1967-68年版	昭42・2
1968-69年版	昭43・2
1969-70年版	昭44・2
1970-71年版	昭45・2
1971-72年版	昭46・2
1972-73年版	昭47・2
1973-74年版	昭48・2
1974-75年版	昭49・2
1975-76年版	昭50・2
1976-77年版	昭51・2
1977年版	昭52・2
1978年版	昭53・2

号数	刊行年月
1979年版	昭54・2
1980年版	昭55・2
1981年版	昭55・12
1982年版	昭57・2
1983年版	昭57・12
1984年版	昭58・12
1985年版	昭59・12
1986年版	昭60・12
1987年版	昭61・12
1988年版	昭62・12
1989年版	昭63・12
1990年版	平元・12
1991年版	平2・12
1992年版	平3・12
1993年版	平4・12
1994年版	平6・3
1995年版	平6・12
1996年版	平7・12
1997年版	平8・12
1998年版	平9・12

司法研修所教官名簿

司法研修所教官名簿

氏名	担当	在任期間	氏名	担当	在任期間
前沢忠成	所長	22・10~27・5	大野市太郎	第一部	9・4~現在
松田二		27・6~33・9	岩野徹	民事裁判	22・11~24・10
安倍恕		33・9~37・9	村松俊夫		22・11~27・4
相島一之		37・10~39・10	脇屋寿夫		23・6~25・9
鈴木忠一		39・11~45・9	毛利野富治郎		23・8~25・9
守田直夫		45・10~49・9	磯村義利		24・8~28・10
大塚正彦		49・9~54・3	石田哲一		24・10~29・4
安岡満彦		54・3~56・10	仁分百合人		25・9~31・11
田宮重男		56・10~58・4	吉岡進雄		26・3~35・4
沖野威次		58・4~60・10	小沢文雄		27・11~31・4
柳瀬隆幹		60・10~63・11	中西彦二郎		28・10~38・4
小山雄繁		63・11~3・6	安岡満彦		29・3~35・4
山口文夫		3・6~6・3	橘部高喬		31・5~37・4
櫻井文良		6・3~9・1	服部高世		31・11~34・8
岡田雄威	第一部	9・1~現在	西川正公		32・4~38・4
沖野清廣		56・11~58・4	田辺公二		34・4~37・4
上谷利三		57・4~58・7	鈴木敏啓		34・8~41・4
金谷修三		57・4~59・4	菅野信和		35・4~38・7
中大石忠生		58・4~61・8	松永信和		35・4~40・5
大神垣英郎		58・7~61・4	大塚正夫		36・4~42・4
藤島利行		59・4~61・7	駒田駿太郎		37・4~41・4
山本和敏		61・8~63・4	吉江清景		37・4~39・4
		61・4~63・10	伊東秀郎		38・4~42・4
		4・12~7・4	岩村弘雄		38・4~42・4
田崎文夫		61・7~元・3	賀集村修		38・4~43・4
青木敏二		63・4~元・9	中川修		38・4~43・4
佐藤歳		63・10~2・4	瀧川叡三		39・4~43・8
		9・8~現在	田尾桃二		39・4~44・4
村上光瑠		元・3~5・4	田中恒朗		39・4~39・8
岡田彰夫		元・9~3・6			45・4~48・4
		2・3~3・7	田中良二		40・5~44・4
		7・4~9・8	岡松行雄		41・4~45・4
小倉和徳		3・6~4・12	武藤春光		41・4~47・4
原田和省		3・8~5・9			50・7~57・4
高橋吾紀		5・4~6・3	野崎幸雄		42・4~44・4
相良朋紀		5・9~8・4	宮崎富哉		42・4~46・4
岩瀬徹彦		6・3~9・4	井関浩		42・4~46・7
満田忠彦		8・4~現在	飯原一乘		43・4~47・4

氏名	担当	在任期間
藤井正雄	民事裁判	43・4～47・4
上谷清		43・8～47・8
安倍正三		44・4～46・7
海老種彦		44・4～48・4
安田宮重		44・4～48・4
中島重一		46・4～48・4
石川義夫		46・8～50・7
西山俊彦		47・4～50・4
高野耕一		47・4～50・4
尾中俊彦		47・4～51・4
丹野達		47・7～51・4
小川正澄		48・4～50・7
小井哲夫		48・4～51・4
小川昭二郎		48・4～51・11
大石忠生		48・4～52・4
		61・4～63・10
菅原晴郎		48・4～52・4
菅野利秋		50・4～54・4
並木茂		50・4～54・4
佐藤康二		50・7～55・4
岩井康夫		51・4～54・4
定塚孝司		51・4～54・10
伊藤滋夫		51・4～55・4
		57・4～61・4
寺澤光		51・11～54・4
今枝信		52・4～56・4
河野和		52・4～56・4
原田和		54・4～55・4
		59・4～63・4
		5・9～7・4
増井和男		54・4～57・4
小倉孝夫		54・4～58・4
稻守和		54・4～58・4
山本敏		54・10～59・4
		63・10～3・7
林藤泰弘		55・4～58・4
原弘		55・4～59・4

氏名	担当	在任期間
中田耕三	民事裁判	55・4～59・4
小長光馨		56・4～60・4
平手治		56・4～61・4
永井紀昭		57・4～58・11
福井厚士		58・3～62・4
上田豊三		58・4～59・4
榎本恭元		58・4～59・4
北山元弘		58・11～62・4
三宅弘人		59・4～63・4
寒竹剛治		59・4～63・4
鳥越健朋		59・4～63・4
相良朋紀		59・4～元・4
満田忠彦		60・4～元・4
坂本慶一		61・4～2・4
中山一郎		62・4～2・11
田中豊治		62・4～3・4
遠藤賢興		63・4～4・4
奥山良廣		63・4～元・11
片山太郎		63・4～4・4
加藤新太		63・4～4・11
佐藤康美		元・4～5・4
佐々木茂		元・4～5・4
一宮なほ		元・11～6・4
西尾進		2・4～6・8
古賀寛		3・4～7・4
岡崎彰		3・7～5・9
井上稔		4・4～8・4
加藤幸雄		4・4～8・4
小泉博嗣		5・4～8・4
難波孝一		5・4～9・4
久保内卓		2・11～現在
奥田隆文		4・11～現在
宮崎公男		6・4～現在
田村幸一		6・4～現在
三代川千代		6・4～現在
土屋文昭		7・4～現在
須藤典明		7・4～現在
吉川慎一		7・4～現在

氏名	担当	在任期間
三輪和雄	民事裁判	8・4～現在
井上哲男		8・4～現在
甲斐哲彦		8・4～現在
森宏司		9・4～現在
八田外郎	刑事裁判	22・11～25・4
安村和雄		23・2～26・11
仁科恒彦		23・8～24・12
山田鷹助		23・8～25・9
足立進忠		24・5～33・5
脇田忠彦		25・1～28・10
遠藤吉彦		25・4～25・7
		26・4～30・3
荒川正三		25・9～32・4
相澤重夫		26・11～34・4
河本文夫		28・10～31・4
佐藤千速		30・4～33・12
戸田弘		31・4～36・4
青木英五郎		32・4～34・10
中野次雄		32・4～39・9
寺内冬樹		33・4～39・4
小松正富		33・8～40・6
河村澄夫		34・4～37・4
服部一健		34・4～39・4
柏井康夫		35・4～41・4
萩原康雄		36・4～41・4
		37・4～40・4
		43・4～47・4
古川実衛		37・4～41・4
浦内丈夫		38・4～42・8
内藤太郎		39・3～43・4
萩原治		39・4～43・4
粕谷二雄		39・4～43・8
小野松竹		39・11～44・4
石谷正治		40・4～44・3
谷口村治		40・4～45・4
岡本信卓		41・4～45・4
山本隆		41・4～46・7
柳瀬隆次		41・4～46・7

氏名	担当	在任期間
吉澤潤三	刑事裁判	42・9～47・4
岡田光了		43・4～47・4
小瀬保郎		43・8～47・4
村上幸太郎		44・4～48・4
金隆史		44・4～48・4
大澤博雄		45・4～46・9
藤野博		45・4～48・4
西川潔		46・4～49・4
猪瀬慎一郎		46・7～48・4
早川義郎		46・10～50・4
石丸俊彦		47・4～50・4
新関雅夫		47・4～50・7
小野雄		47・4～51・4
小林充		47・4～51・4
		62・4～2・4
西村清治		48・4～51・4
藤島利行		48・4～52・4
		53・4～58・4
豎山眞一		48・4～52・4
中山善房		48・4～53・4
神山英郎		49・4～53・4
山本茂夫		50・4～53・4
松本時夫		50・4～54・4
宮嶋英世		50・7～55・4
逢坂芳一		51・4～54・4
神谷忠信		51・4～55・4
神田良二		51・4～55・4
神崎文夫		52・4～53・4
田嶋仁		52・4～56・4
近藤和義		52・4～56・4
		53・4～57・4
		58・4～62・4
金谷利廣		53・4～57・4
野間洋之助		54・4～58・4
		2・4～5・4
村上光		54・4～58・4
反町宏		5・4～9・10
		55・4～59・4

氏名	担当	在任期間
本吉邦夫	刑事裁判	55・4～59・4
日比幹允		55・4～59・4
竹崎博悦		56・4～57・4
新矢悦		56・4～60・4
花尻二尚		57・4～61・4
米澤敏雄		57・4～61・4
山田利夫		57・4～61・4
小島裕史		58・4～61・4
福島裕勇		58・4～62・4
白木昭德		59・4～61・4
松本武隆		59・4～63・4
中川太郎		59・4～63・4
大野隆夫		60・4～元・4
中山忠嗣		61・4～元・11
渡邊義正		61・4～元・4
河北佐一郎		61・4～2・4
田中正武		61・4～2・4
中山西武		61・4～3・3
安井久治		62・4～3・4
木村孝太郎		63・4～元・8
長島康希		5・4～9・4
田中芳勝		63・4～3・4
松本正樹		元・4～4・4
千原隆純		元・4～5・4
若山純博		元・8～6・4
大的場信学		元・11～6・4
村上博猛		2・4～5・4
上垣弘三		2・4～6・8
平谷悦隆		3・4～7・4
合田三郎		3・4～7・4
大島三郎		3・4～7・4
戸倉上拓		4・4～8・4
		5・4～9・4
		5・4～9・4
		6・4～9・4
		6・3～現在
		6・4～現在
		6・4～現在
		7・4～現在

氏名	担当	在任期間
大谷直人	刑事裁判	7・4～現在
角田正紀		7・4～現在
中川博之		7・4～現在
八木正一		8・4～現在
村瀬均		9・4～現在
秋葉康弘		9・4～現在
藤井敏明		9・4～現在
三上英昭		9・10～現在
福島幸夫	検察	23・2～24・2
		26・4～27・4
長谷川一雄		23・2～24・8
青山利男		23・6～26・2
高木一		23・6～26・8
		35・6～37・8
近藤忠雄		24・9～27・4
佐々木要三郎		25・4～25・7
		26・2～27・12
本田正義		26・4～27・2
		37・8～40・4
齋藤周逸		26・8～30・3
川井英良		26・12～28・4
二川武衛		27・4～30・7
渡辺哲夫		27・4～30・7
川口太郎		28・1～31・4
中村哲夫		28・4～31・4
屋代春雄		30・4～33・3
築田信三		30・11～34・3
鶴田正述		30・12～34・3
吉岡直		31・4～32・8
平出八郎		31・4～33・3
白土八郎		32・1～34・3
平山長二		33・1～35・3
高瀬禮		33・4～35・3
		42・7～44・4
伊尾宏		33・3～35・6
鯉沼昌隆		34・3～35・3
辻本隆		34・3～37・4
古川健次郎		34・3～36・4

氏名	担当	在任期間
古川健次郎	検察	44・3～46・4
青山春樹		34・4～38・4
山室章		35・3～37・8
伊藤嘉孝		35・3～38・4
木村治		35・3～38・4
佐藤哲雄		36・4～38・8
大西貞雄		36・4～39・8
吉良三郎		37・4～40・4
中村浩		37・8～40・1
岡崎悟郎		38・4～40・4
小川保秀		38・4～41・4
岡田良平		38・4～41・4
瀧川雄		38・4～41・7
難波治		39・4～42・4
大村行雄		39・4～42・4
大有田二		40・4～42・4
大石宏		40・4～42・7
佐賀義人		40・4～42・8
樋島正		40・4～43・4
伊藤卓藏		40・4～43・4
田口公明		40・11～43・4
		52・4～54・4
西尾善郎		41・6～43・9
植村英満		41・4～43・9
中川博典		42・4～44・4
木村清一		42・4～45・4
川口高		42・4～45・4
伊原祐次		42・8～46・4
武井公良		43・4～46・4
村上格		43・4～46・4
井上勝		43・4～46・8
岡村泰		43・9～47・9
藤岡晋		43・9～47・4
近藤康		44・4～46・4
安部昌博		45・4～48・4
青山木根		45・4～48・4
山根庄		46・4～48・4
		46・4～49・4

氏名	担当	在任期間
宮代力	検察	46・4～49・4
生駒啓逸		46・4～49・4
倉崎英安		46・4～49・4
若林安則		46・4～49・4
末永秀夫		47・4～50・4
村田恒		47・4～50・4
早川晴雄		48・4～50・4
平田友三		48・4～51・4
三ッ木健益		48・4～51・4
大西郁夫		49・4～51・4
荒川洋二		49・4～52・4
丸谷日出男		49・4～52・4
日野正晴		49・4～52・4
中津川彰		49・4～52・4
今井良弘		50・4～53・4
村山義明		50・4～53・4
平田胤雄		50・4～52・4
押谷輝泰		51・4～54・4
寺西英		51・4～54・4
山下真		51・4～54・4
飯田一		52・4～55・4
佐野真彰		52・4～55・4
藤原正和		52・4～55・4
渡部志宏		52・4～55・4
原内幸美		53・4～56・4
堀谷利達		53・4～56・4
俵村久		54・4～55・4
濱野邦		54・4～57・4
風祭光		54・4～57・4
小谷文彦		54・4～57・4
岡靖男		55・4～58・4
五十嵐一		55・4～58・4
竹内俊		55・4～58・4
八代宏		55・4～58・4
寺尾淳		56・4～59・4
町田幸雄		56・4～59・4
佐藤道夫		57・4～59・4

氏名	担当	在任期間
中平馬	鶴本場	57・4～60・4
	喜義	57・4～60・4
	義宣	57・4～60・4
	六郎	5・4～7・4
鶴田	田六郎	58・4～59・4
	六郎	7・4～9・4
本鈴櫻増諸池別澤	江木威	58・4～61・4
	井芳	58・4～61・4
	井正	58・4～61・4
	井清	59・4～61・4
	岩龍	59・4～62・4
	田茂	59・4～62・4
	府英	59・4～62・4
	澤新	60・4～63・4
	佐木茂	60・4～63・4
	高橋武	60・4～元・4
	北藤島	61・4～元・4
	狩谷武	61・4～元・4
	田口忠	61・4～元・4
	折木庄	62・4～2・4
	中村雅	62・4～2・4
	上山本	62・4～2・4
	石原周	63・4～2・4
	渡邊一	63・4～3・4
	吉村德	元・4～3・4
	中絹井	元・4～4・4
	坂川神	元・4～4・4
	中川端	2・4～3・4
	伊加藤	2・4～5・4
	齋田正	2・4～5・4
	古川元	3・4～4・4
	落合俊	3・4～5・4
	吉田博	3・4～6・8
		3・4～6・8

氏名	担当	在任期間
樋渡利秋	検 察	4・4～7・4
安達敏男		4・4～7・4
北村道夫		4・4～7・4
本多英明		4・4～7・4
川野充子		5・4～8・4
井阪博		5・4～8・4
佐々木正		5・4～8・4
住田裕輝		6・4～7・4
廣瀬勝人		6・4～9・4
松井哲生		7・4～9・4
長野哲一		7・4～現在
新庄倉一		7・4～現在
新倉隆志		7・4～現在
大久保土和		7・4～現在
大仲登		7・4～現在
渡辺敏文		8・4～現在
木村敏久		8・4～現在
土持浦久		8・4～現在
西横田熊		9・4～現在
宮崎正昭		9・4～現在
古賀正志		9・4～現在
藥師寺志光	民事弁護	22・12～23・11
毛受信良		22・12～23・11
森芳市次		22・12～23・11
松永宗		23・11～26・1
吉村宗		23・11～26・1
近藤和村		23・11～26・1
河村根		24・5～26・11
河山大		24・5～26・11
原暉		26・2～28・4
高野弦		26・2～28・4
福場吉夫		26・2～28・4
福松尾		26・11～29・4
松尾菊三		26・11～29・4
竜前茂三		28・4～30・4
若林清		28・4～30・4

氏名	担当	在任期間
伊達利知	民事弁護	28・4～30・4
関口保二		29・4～31・4
横地秋二		29・4～31・4
中沢喜一		30・4～32・4
梶谷丈夫		30・4～32・4
今井忠男		30・4～32・4
宗宮信次		31・4～33・4
坂本吉勝		31・4～33・4
後藤助蔵		32・4～33・5
藤林益語		32・4～34・4
柏原生英		32・4～35・4
清佐水繁		32・4～35・4
加藤勝一		33・4～35・4
江沢義三		33・5～36・4
伊東正雄		34・4～36・4
兼藤上峯		34・4～36・4
井野口恵三		34・4～37・4
		34・6～40・7
辻須藤静	誠一	41・4～44・4
秋吉一男		35・4～38・4
五十嵐七五	治	35・4～38・4
各務五男		36・4～39・4
藤井幸市		36・4～39・4
小池金市		36・4～39・8
高屋市二郎		37・4～40・4
岩間幸平		37・4～40・4
児玉義史		38・4～41・4
菅井和一		38・4～41・4
松井宣郎		38・4～41・4
岡崎秀太郎		39・4～42・4
小峰長三		39・4～42・4
和官本正		39・4～42・4
大橋美進		40・4～43・4
河和松雄		40・4～43・4

氏名	担当	在任期間
戸田宗孝	民事弁護	41・4～44・4
岸星一		41・4～44・4
山本耕幹		41・4～44・4
藤井暹夫		42・4～45・4
石井嘉夫		42・4～45・4
三ッ木正次		42・4～45・4
池田清治		43・4～46・4
堀田勝二		43・4～46・4
松浦登志雄		43・4～46・7
佐藤哲郎		44・4～47・4
島谷六一郎		44・4～47・4
釘沢宏也		44・4～47・4
小設楽敏男		44・4～47・4
飯沢進		45・4～48・4
加嶋安太郎		45・4～48・4
興石陸生		46・4～49・4
野田純生		46・4～49・4
関口保太郎		46・4～49・4
大野忠男		47・4～50・4
石黒武一		47・4～50・4
原田英勉		47・4～50・4
高橋真也		47・4～50・4
加藤兼也		48・4～51・4
齋藤和夫		48・4～51・4
梶川友夫		48・4～51・4
橋元四郎		49・4～52・4
松浦平勇		49・4～52・4
山本晃夫		49・4～52・4
米津稜威		50・4～53・4
原田策司		50・4～53・4
小堀樹良		50・4～53・4
星二良泰		51・4～54・4
松嶋泰一		51・4～54・4
海谷利昌		51・4～54・4
清宮洋一		52・4～55・4

氏名	担当	在任期間
磯本豊松	和重泰正	52・4～55・4
松田村木	敏介康春	53・4～56・4
鈴木飯吹	正輝	53・4～56・4
矢根	宏雄	54・4～57・4
中島	寛弘	54・4～57・4
石原	富光	55・4～58・4
藤井	弘男	55・4～58・4
遠藤	秀正	56・4～59・4
小林	元彦	56・4～59・4
海老原	元彦	56・4～59・4
花岡	哲義	57・4～60・4
向合	幸安	57・4～60・4
御正	幸安	57・4～60・4
齊藤	弘三	58・4～61・4
吉原	省八	58・4～61・4
中村	茂八	59・4～62・4
室田	景幸	59・4～62・4
瀬尾	信秀	59・4～62・4
井上	昭守	59・4～62・4
浅見	石守	60・4～63・4
明青	一男	60・4～63・4
萬岡	部真	61・4～元・4
今野	智嘉	61・4～元・4
平野	昌彦	62・4～2・4
野村	忠彦	62・4～2・4
北村	海正	62・4～2・4
小田	田澄	63・4～3・4
飯山	周	63・4～3・4

氏名	担当	在任期間
舟邊	朗治	元・4～4・4
宮川	光治	元・4～4・4
大江	忠彦	元・4～4・4
小野	淳吾	2・4～5・4
高井	章志	2・4～5・4
清水	紀代	2・4～5・4
村田	多裕	2・4～5・4
曾田	多賀	3・4～6・4
岡田	榮治	3・4～6・4
小澤	優一	3・4～6・8
須藤	正彦	4・4～7・4
安西	誠誠	4・4～7・4
春原	正春	4・4～7・4
大橋	正一郎	5・4～8・4
永石	剛嗣	5・4～8・4
山本	間通	5・4～8・4
本間	泰亮	6・4～9・4
岡田	嘉一郎	6・4～9・4
増田	おる	6・4～9・4
鬼丸	隆之	6・4～9・4
馬井	正之	7・4～現在
酒内	田光	7・4～現在
熊谷	善嘉	7・4～現在
川島	浦善	7・4～現在
山浦	邊雅	8・4～現在
田邊	敏夫	8・4～現在
山田	徹也	8・4～現在
中川	野翔	9・4～現在
杉野	政宏	9・4～現在
松田	幸寛	9・4～現在
今出	井忠	23・6～24・12
花井	鈴木	23・6～23・12
鈴木	鏡之助	23・6～24・12
稲本	鏡之助	23・6～24・12
宮内	巖夫	33・4～35・4
		24・1～24・12

氏名	担当	在任期間
竹上	三郎	24・5～26・8
我妻	源二郎	24・5～26・8
高橋	謙吉	25・1～27・4
日下	泰三	25・1～27・4
小田	泰三	25・1～27・4
		31・12～32・4
山田	半蔵	26・9～29・4
伊藤	源一	26・9～29・4
岡崎	誠夫	27・5～29・4
竹内	重吉	27・5～29・4
松本	勝男	27・5～30・4
守屋	義夫	29・4～30・4
山田	才藏	29・4～31・4
鈴木	秀吉	29・4～31・4
稲田	多賀	29・4～31・4
宮本	多賀	30・4～30・8
遊田	卯一	30・4～32・4
竹内	留兼	30・11～31・7
阿比	耕太郎	31・4～33・4
福田	勝人	31・4～33・4
滝沢	豊喜	31・4～33・4
坂田	登音	32・4～34・4
中村	甲子	32・4～34・4
井出	武雄	33・4～35・4
中島	武雄	33・4～35・4
平松	勇	34・4～35・10
		35・12～38・4
堂野	達也	34・4～36・4
徳岡	一郎	34・4～36・4
栗谷	四助	34・4～37・4
菅野	勘閑	35・4～38・4
吉田	富工	35・4～38・4
工塚	喜一郎	35・4～38・4
大塚	修一	36・4～39・4
三宅	忠幸	36・4～39・8
栄沢	崎勝	37・4～40・4
吉部	勝	37・4～40・4
磯部	勝	38・4～41・4

氏名	担当	在任期間
伊藤	敬三	38・4～41・4
後藤	英三	38・4～41・4
登石	登光	38・4～41・4
榊田	久津	38・4～41・4
久津	義男	39・4～42・4
重富	時雄	39・4～42・4
栗原	吉郎	40・4～43・4
寺坂	恒治	40・4～43・4
小川	國重	40・4～43・4
島山	不達	41・4～44・4
小松	恒達	41・4～44・4
是恒	上輝	41・4～44・4
宮沢	村山	41・4～44・4
坂上	鈴木	41・4～44・4
村山	秀雄	42・4～45・4
鈴木	横田	42・4～45・4
横田	裕三	43・4～46・7
長畑	山忠	43・4～47・4
大義	江博	44・4～46・10
柏木	島田	44・4～47・4
島田	上義	44・4～47・4
井上	久三	44・4～47・4
日野	正男	44・4～47・4
高木	野正	45・4～48・4
大工	藤祐	45・4～48・4
野島	良男	46・4～49・4
手代	木進	46・4～49・4
石川	泰三	46・4～49・4
田口	俊夫	47・4～50・4
飯島	正典	47・4～50・4
菊池	利光	47・4～50・4
野宮	利雄	47・4～50・4
富澤	準二	47・4～50・4
上治	清男	48・4～51・4
宮原	守明	48・4～51・4
安西	義	49・4～52・4
		49・4～52・4

氏名	担当	在任期間
森本 脩隆	刑事弁護	49・4～52・4
川上 義淑	司治	50・4～53・4
大落 合部	昭吾	50・4～53・4
阿部 昭義	公一	50・4～53・4
柳沢 田義	和夫	50・4～54・4
西藤 藤下	良平	51・4～54・4
伊木 多田	清武	52・4～55・4
松井 川隆	康治	52・4～55・4
大鍵 尾正	三義	53・4～56・4
田山 昭三	郎献	53・4～56・4
古泉 屋崎	康博	54・4～57・4
和土 大市	川照	54・4～57・4
伊集院 静藤	作茂	55・4～58・4
荻原 井田	道久	55・4～58・4
新山 小表	久雄	56・4～59・4
表久 昌経	司博	56・4～59・4
西林 村武	雄夫	57・4～60・4
大鈴 深木	武堅	57・4～60・4
鈴大 鈴木	孟秋	58・4～61・4
山今 野昭	昌寬	58・4～61・4
大津 正靖	夫介	59・4～62・4
中野 羽健	秀一	59・4～62・4
丹田 質秀		60・4～63・4
		60・4～63・4

氏名	担当	在任期間
梅澤 和雄	刑事弁護	61・4～元・4
更田 義彦		61・4～元・4
茅根 義熙		61・4～元・4
高氏 和信		62・4～2・4
小林 芳郎		62・4～2・4
伊藤 藤廣		62・4～2・4
畑口 芳絃		62・4～2・4
石井 芳光		63・4～3・4
高谷 井憲		63・4～3・4
酒井 憲		元・4～4・4
高木 昭男		元・4～4・4
浜二 井吉		元・4～4・4
石大 西昭		2・4～5・4
平賀 陸夫		2・4～5・4
徳岡 月邦		2・4～5・4
望月 谷敏		2・4～5・4
鍋伊 藤正		3・4～6・4
原荒 井洋		3・4～6・8
濱田 俊一郎		4・4～7・4
阪山 元彦		4・4～7・4
山口 元信		5・4～8・4
三角 利一		5・4～8・4
玉古 利一		5・4～8・4
安藤 良保		5・4～8・4
井木 村洋		6・4～9・4
江藤 原洋		6・4～9・4
笠原 慎一		6・4～9・4
寺崎 政秀		7・4～現
寺島 秀彦		7・4～現
清水 保雅		7・4～現
小幡 城康		8・4～現
倉科 直文		8・4～現

氏名	担当	在任期間
山根 祥利	刑事弁護	8・4～現在
井口 寛二		9・4～現在
横溝 高至		9・4～現在
向井 惣太郎		9・4～現在
五十嵐 利之		9・4～現在
玉重 無得	事務局長	22・11～23・9
安倍 正三		24・7～28・4
瀬戸 山二		28・4～31・5
杉山 中彦		31・5～35・8
田中 恒朗		35・8～39・4
吉江 清景		39・4～43・4
中島 一郎		43・4～46・4
草場 良八		46・4～48・6
西川 太潔		48・6～48・7
萩原 大義		48・7～50・4
川崎 孝司		50・4～54・10
定塚 豊三		54・10～59・4
上田 藤崇		59・4～63・4
近加 藤新		63・4～4・11
鈴藤 太郎	所付	4・11～現在
田木 桃二		28・4～30・6
杉山 克彦		28・4～30・6
可部 恒雄		29・5～31・5
入江 正信		29・6～31・11
武藤 春光		30・6～34・5
後藤 文彦		30・6～34・7
石丸 俊彦		31・12～34・6
河合 伸一		32・2～35・6
中山 根宏		33・1～36・7
山木 寛二		33・2～35・9
楠川 賢二		33・12～39・4
井野 義徳		34・5～36・4
向井 惣太郎		34・5～37・4
江野 正厚		35・4～40・9
永野 橋宏		35・6～38・3
藤野 田光		35・12～42・6
河上 和雄		36・4～40・10
		37・5～38・4

氏名	担当	在任期間
井上 隆晴	所付	38・4～41・4
小堀 恒樹		40・4～44・4
奥山 恒民		40・9～45・3
林泰 泰介		41・4～44・4
豊田 泰弘		41・11～46・5
藤井 富昭		42・4～46・4
永井 紀春		44・4～47・4
鈴木 正寛		44・4～48・4
大谷 澤忠		44・4～48・4
中田 真之助		45・4～48・4
湯埜 一衛		46・4～50・4
金築 誠志		46・4～50・4
松本 三樹		47・4～49・3
鈴木 航兒		48・4～52・4
竹崎 博允		48・4～52・4
柳瀬 康治		49・4～52・4
梅澤 和雄		50・4～54・4
平谷 正弘		50・4～54・4
大江 忠徹		52・4～54・4
高木 善豊		52・4～56・4
山浦 善樹		52・4～56・4
酒井 憲一郎		54・4～58・4
酒竹 たかし		54・4～58・4
大本 橋光		56・4～58・4
森田 健二		56・4～60・4
北澤 二晶		56・4～60・4
中川 徹也		58・4～60・4
寺島 秀昭		58・4～62・4
野山 宏夫		59・8～61・5
佐久間 邦太郎		60・4～62・4
向井 惣太郎		60・4～元・4
江野 正厚		60・4～元・4
永野 橋宏		61・7～63・6
孝野 泰行		62・4～元・8
黒田 泰祥		62・4～3・4
三木		62・4～3・4

氏名	担当	在任期間
吉村典晃	所付	63・6～2・7
前田惠三		元・4～5・4
横井弘明		元・4～5・4
松並重雄		元・8～3・3
團藤丈士		2・7～3・6
伊名波宏仁		3・4～6・4
伊藤尚治		3・4～7・4
佐藤誠治		3・4～7・4
瀬戸口壯夫		3・7～5・7
白濱清貴		4・4～5・4
河原俊也		4・4～6・4
笠井之彦		4・4～7・4
小山紀昭		5・4～6・4
小林明彦		5・4～8・4
本郷亮彦		5・4～8・4
鈴木秀彦		5・4～8・9
寺本昌広		5・7～6・4
猪俣尚人		6・4～7・4
細野敦行		6・4～8・4
幅田勝照		6・4～8・4
二宮田興明		6・4～9・4
瀬戸戸毅		6・5～8・3
田中秀幸		7・4～8・4
佐藤隆文		7・4～9・4
相場中剛		7・4～現在
永野志		7・4～現在
前田巖久		8・3～現在
高瀬順		8・4～現在
森田右		8・4～現在
大木卓		8・4～現在
下津健		8・4～現在
岩崎正		8・10～現在
内上孝		9・4～現在
篠原保		9・4～現在
山門優		9・4～現在

編集委員
 三輪和雄
 大仲土慎
 笠原慎一
 幹事
 前田健
 下津場中
 相場中
 事務局
 藤新太郎
 八川木正一
 川島清一
 山内永剛
 門上野和
 優博志
 高瀬順久

司法研修所五十年史

平成10年2月発行

司法研修所

☎351-0194 埼玉県和光市南二丁目3番8号
 電話048(460)2000(代表)